

令和7年6月19日公表

エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査

(令和7年5月分)

- 1 調査時点
令和7年5月31日
- 2 調査対象
県内の商工会議所及び商工会の会員の約2%を調査対象として抽出
- 3 調査方法
事業者本人による電子回答または各商工会議所及び商工会による調査票の配付聴き取り

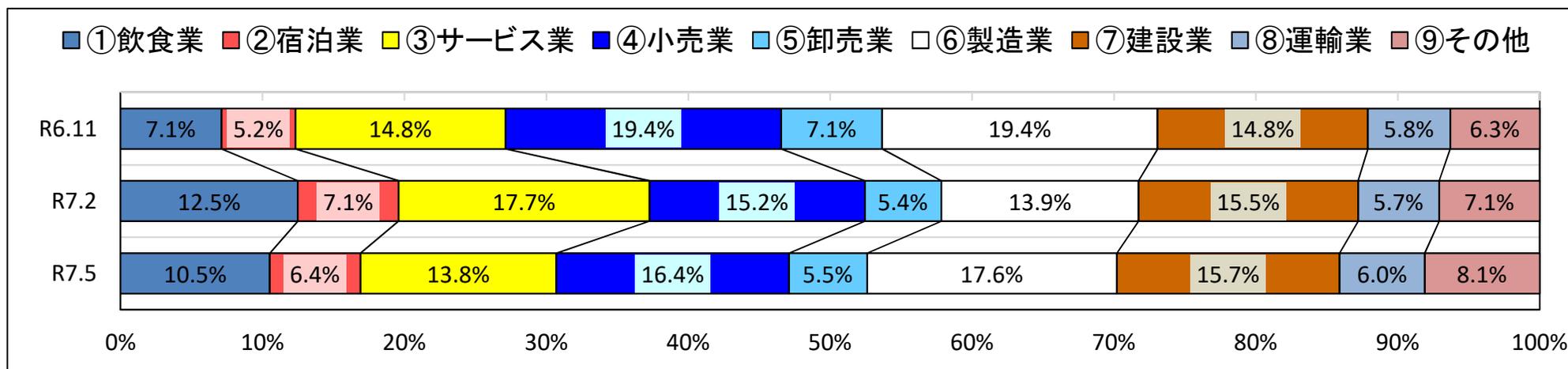
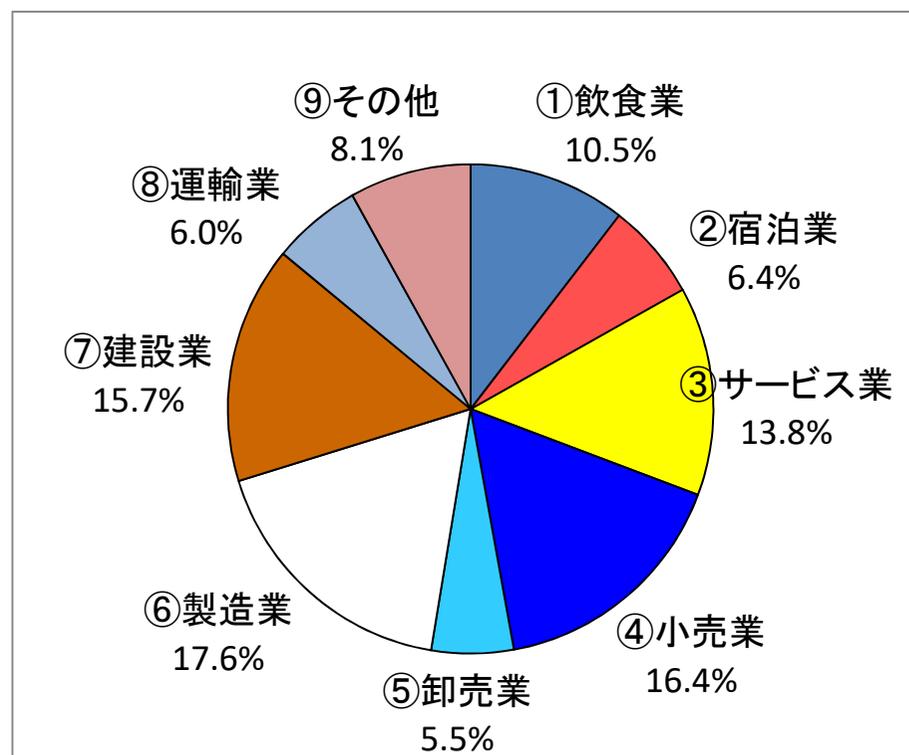
※ 令和2年3月から令和5年2月まで毎月実施（令和4年8月からは隔月実施）していた「新型コロナウイルス感染症等に伴う事業者の影響調査」を、令和5年度から「エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査」として、四半期毎（5月末、8月末、11月末及び2月末）に実施しています。

また、令和6年度実施分から、調査項目の一部見直しを行っています。

岩手県商工労働観光部経営支援課

Q2 貴社の業種を教えてください。

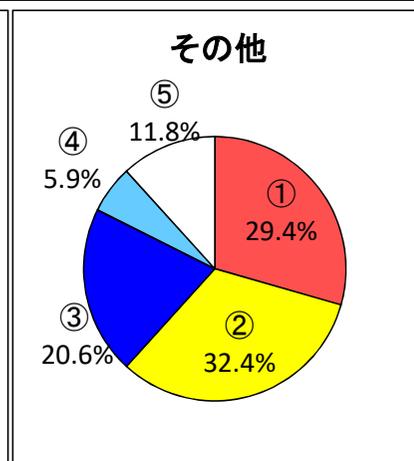
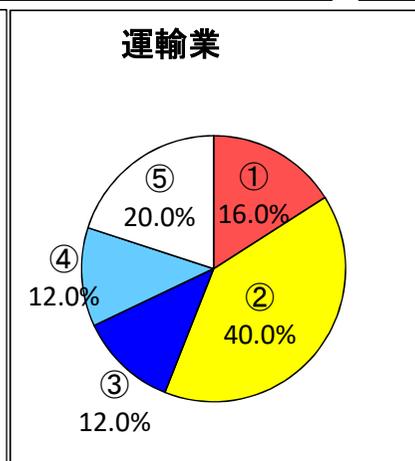
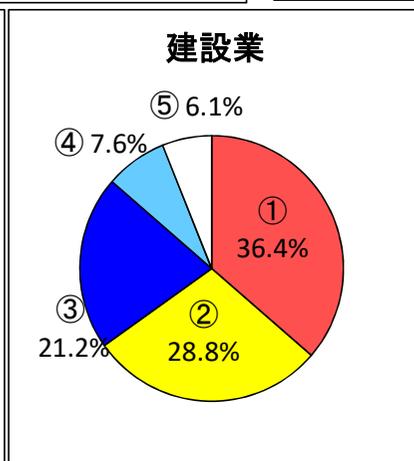
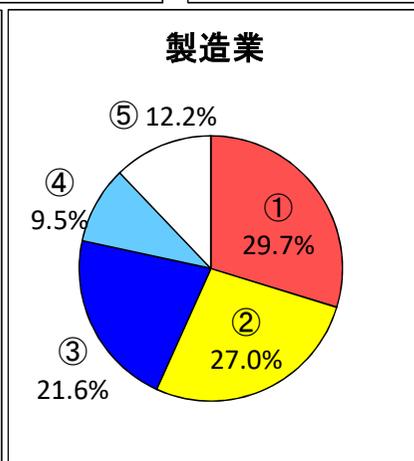
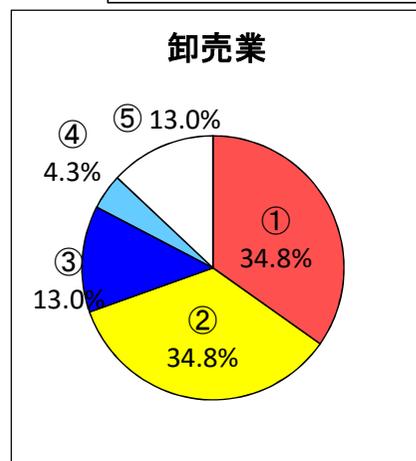
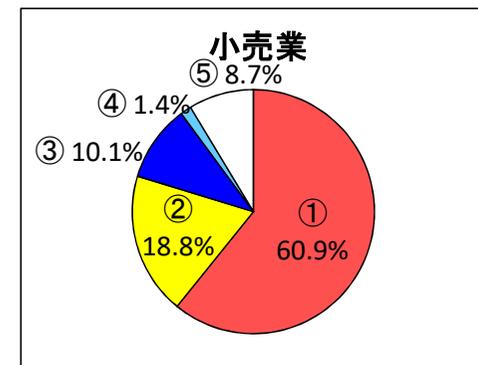
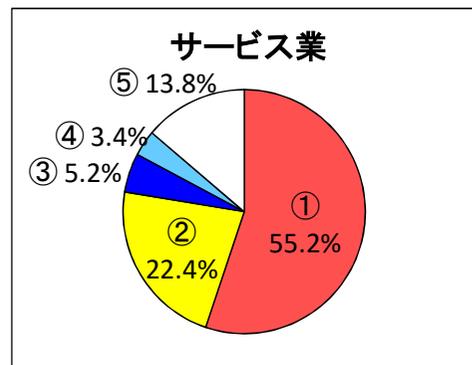
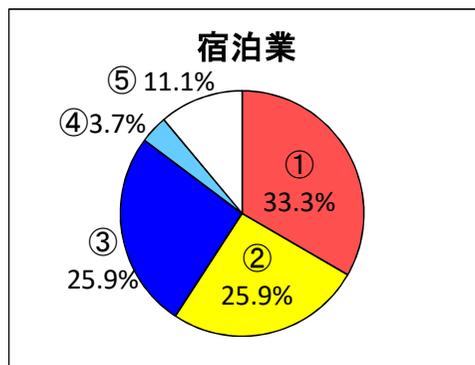
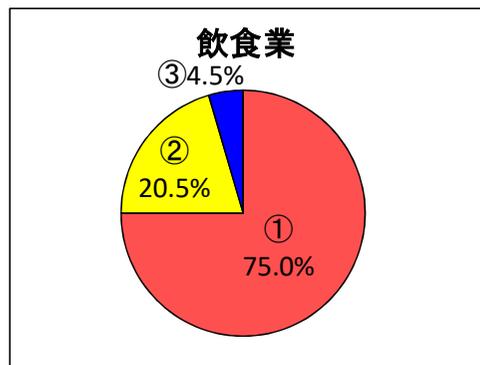
項目	回答数	割合
①飲食業	44	10.5%
②宿泊業	27	6.4%
③サービス業	58	13.8%
④小売業	69	16.4%
⑤卸売業	23	5.5%
⑥製造業	74	17.6%
⑦建設業	66	15.7%
⑧運輸業	25	6.0%
⑨その他	34	8.1%
合計	420	100.0%



Q3 貴社の従業員数を教えてください。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計	割合
①1～5人	33	9	32	42	8	22	24	4	10	184	43.8%
②6～20人	9	7	13	13	8	20	19	10	11	110	26.2%
③21～50人	2	7	3	7	3	16	14	3	7	62	14.8%
④51～100人	0	1	2	1	1	7	5	3	2	22	5.2%
⑤101人以上	0	3	8	6	3	9	4	5	4	42	10.0%
合計	44	27	58	69	23	74	66	25	34	420	100.0%

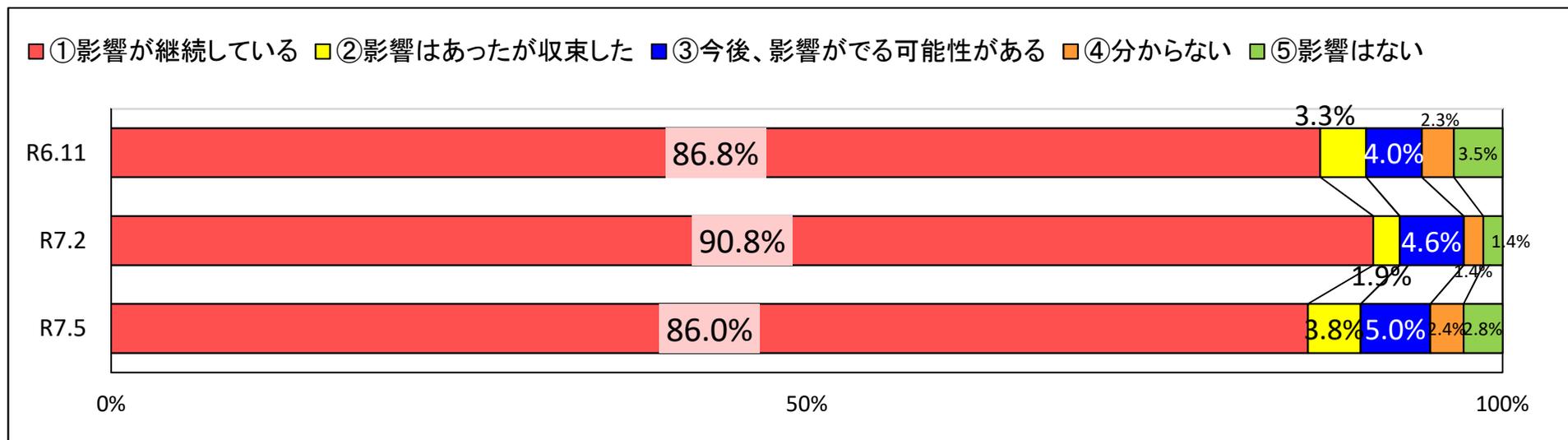
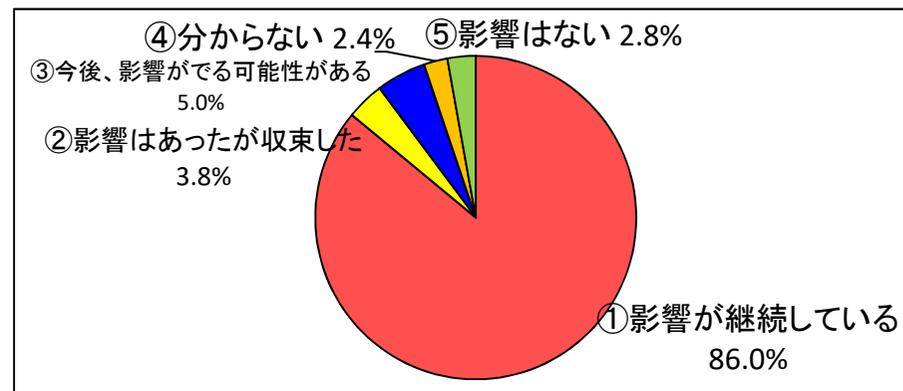
■①1～5人 ■②6～20人 ■③21～50人 ■④51～100人 □⑤101人以上



Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

- 1 「①影響が継続している」が86.0%、「③今後、影響がでる可能性がある」が5.0%、合計91.0%が影響ありと回答している。
- 2 業種別で「①影響が継続している」と回答する割合が高いのは、宿泊業96.3%、飲食業93.2%、運輸業92.0%、小売業91.3%、となっている。

項目	回答数	割合
①影響が継続している	361	86.0%
②影響はあったが収束した	16	3.8%
③今後、影響がでる可能性がある	21	5.0%
④分からない	10	2.4%
⑤影響はない	12	2.8%
合計	420	100.0%

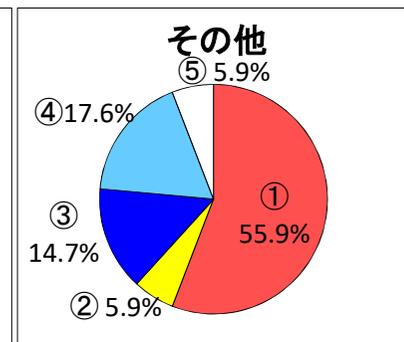
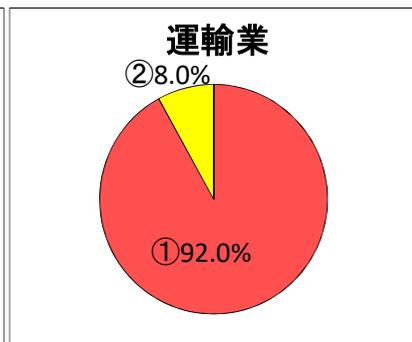
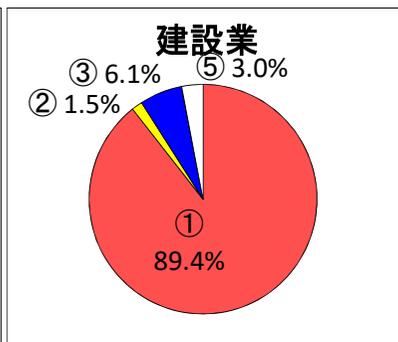
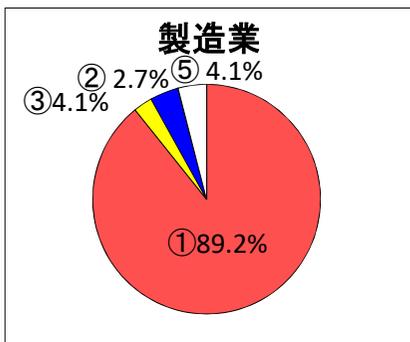
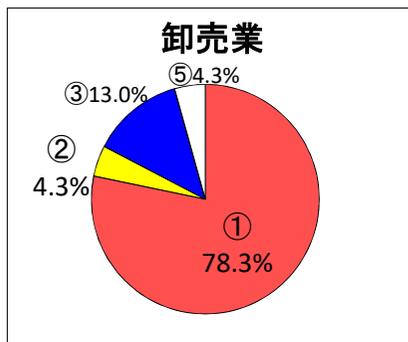
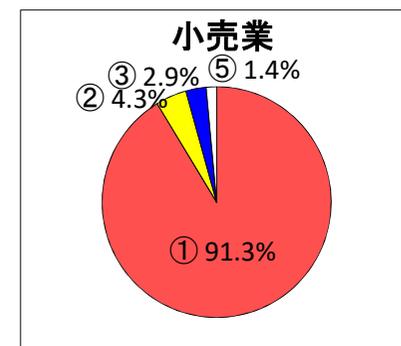
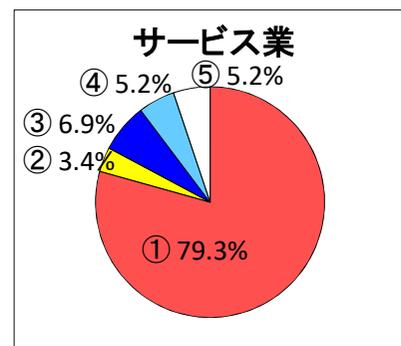
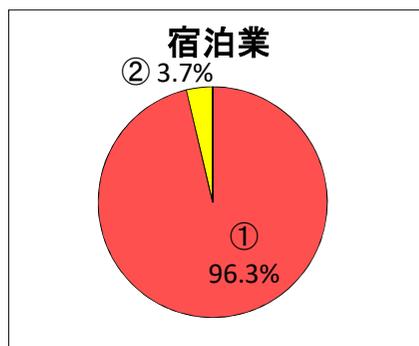
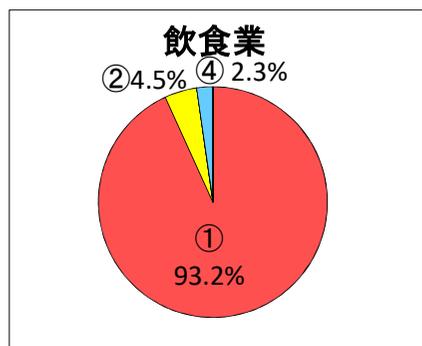


【業種別】

Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①影響が継続している	41	26	46	63	18	66	59	23	19	361
②影響はあったが収束した	2	1	2	3	1	2	1	2	2	16
③今後、影響がでる可能性がある	0	0	4	2	3	3	4	0	5	21
④分からない	1	0	3	0	0	0	0	0	6	10
⑤影響はない	0	0	3	1	1	3	2	0	2	12
合計	44	27	58	69	23	74	66	25	34	420

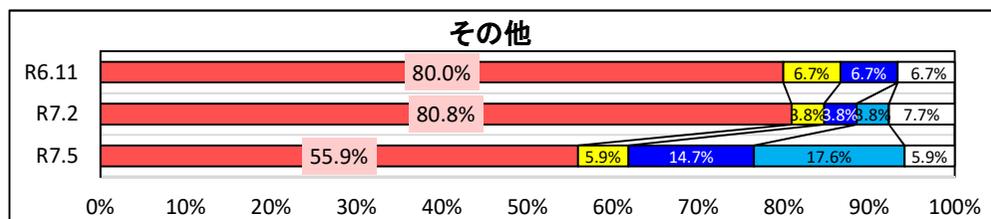
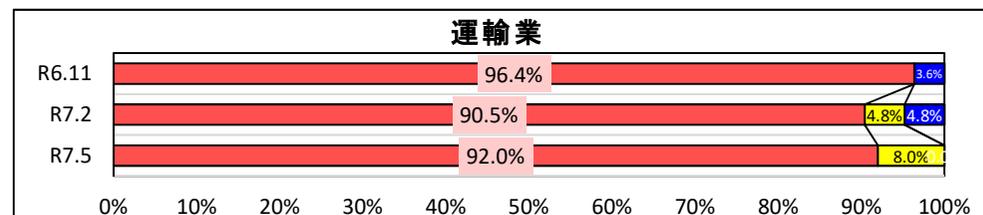
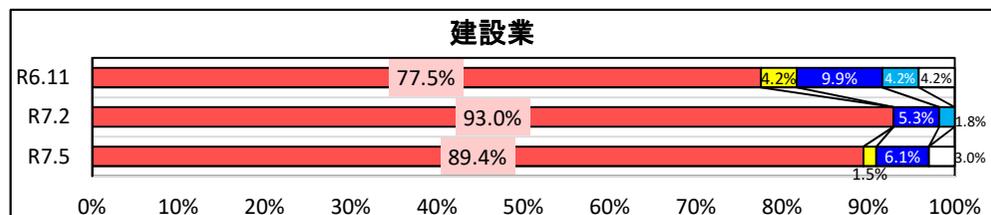
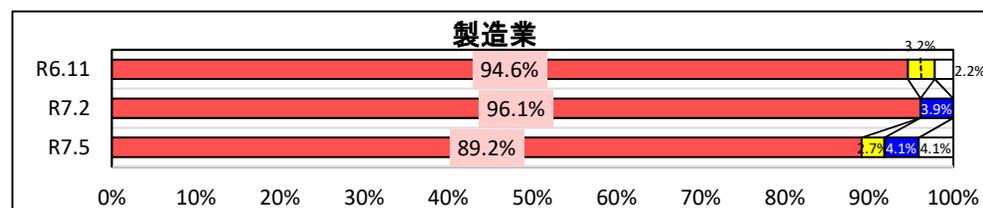
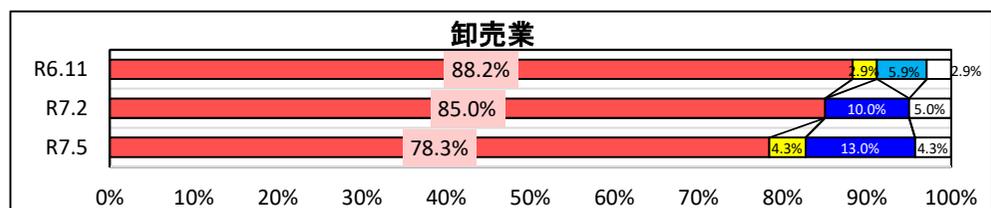
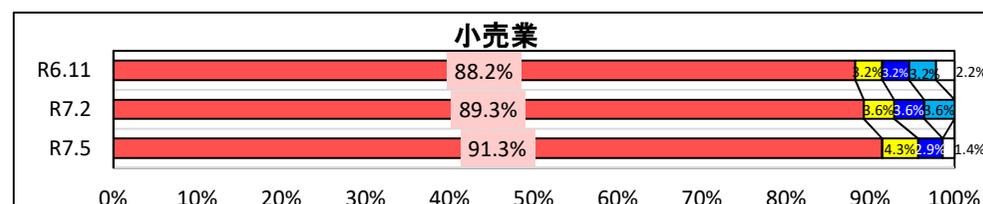
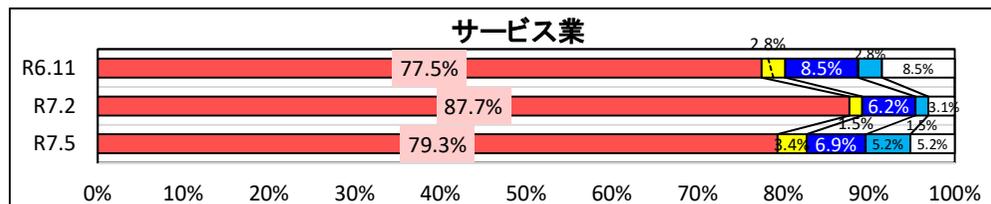
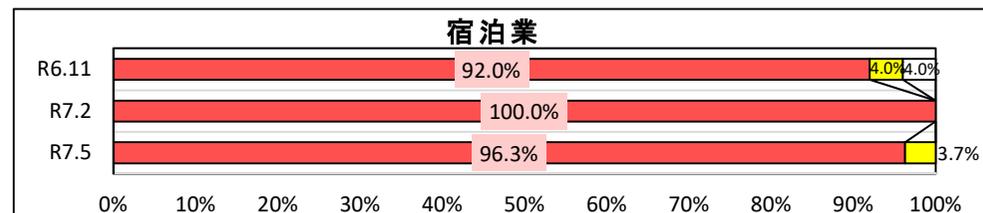
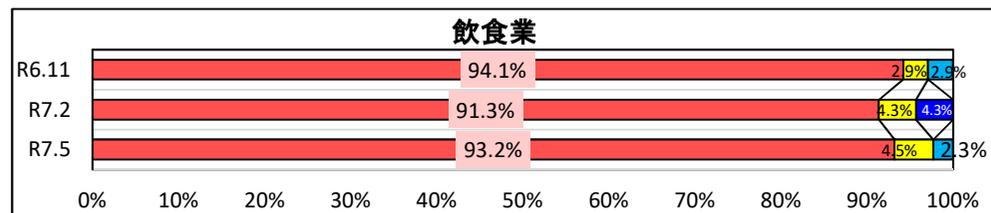
■ ①影響が継続している
 ■ ②影響はあったが収束した
 ■ ③今後、影響がでる可能性がある
 ■ ④分からない
 □ ⑤影響はない



【業種別推移】

Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

■ ①影響が継続している
 ■ ②影響はあったが収束した
 ■ ③今後、影響がでる可能性がある
 ■ ④分からない
 □ ⑤影響はない

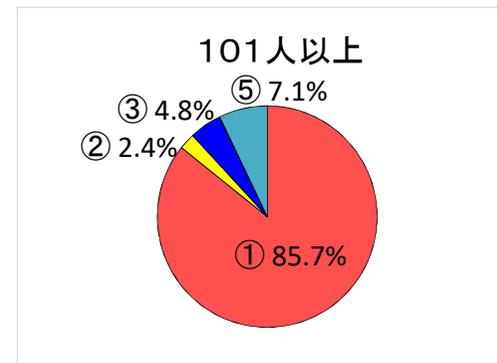
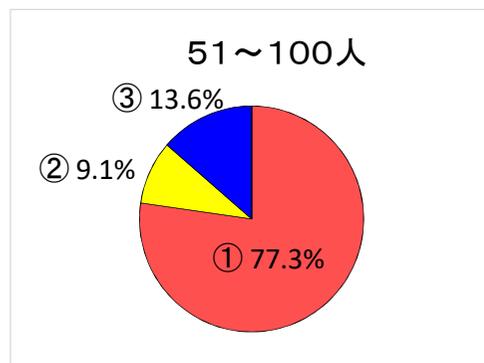
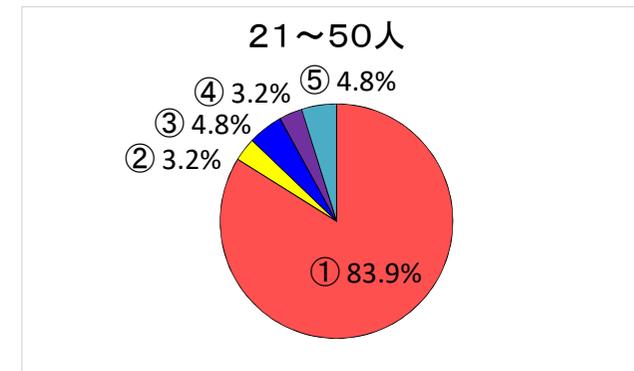
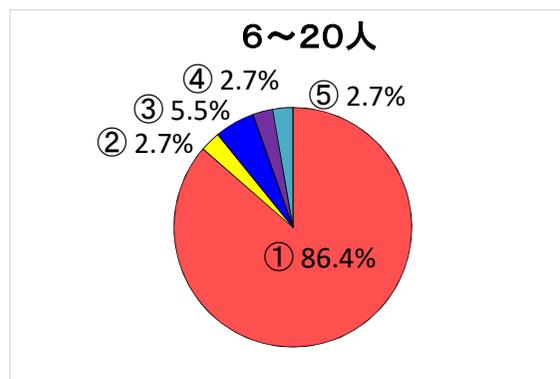
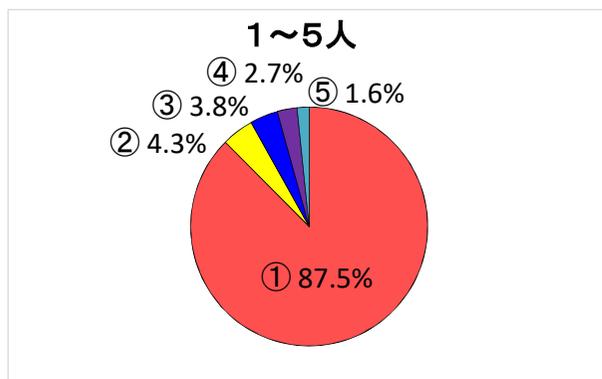


【従業員規模別】

Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①影響が継続している	161	95	52	17	36	361	86.0%
②影響はあったが収束した	8	3	2	2	1	16	3.8%
③今後、影響がでる可能性がある	7	6	3	3	2	21	5.0%
④分からない	5	3	2	0	0	10	2.4%
⑤影響はない	3	3	3	0	3	12	2.8%
	184	110	62	22	42	420	100.0%

■ ①影響が継続している
 ■ ②影響はあったが収束した
 ■ ③今後、影響がでる可能性がある
 ■ ④分からない
 ■ ⑤影響はない

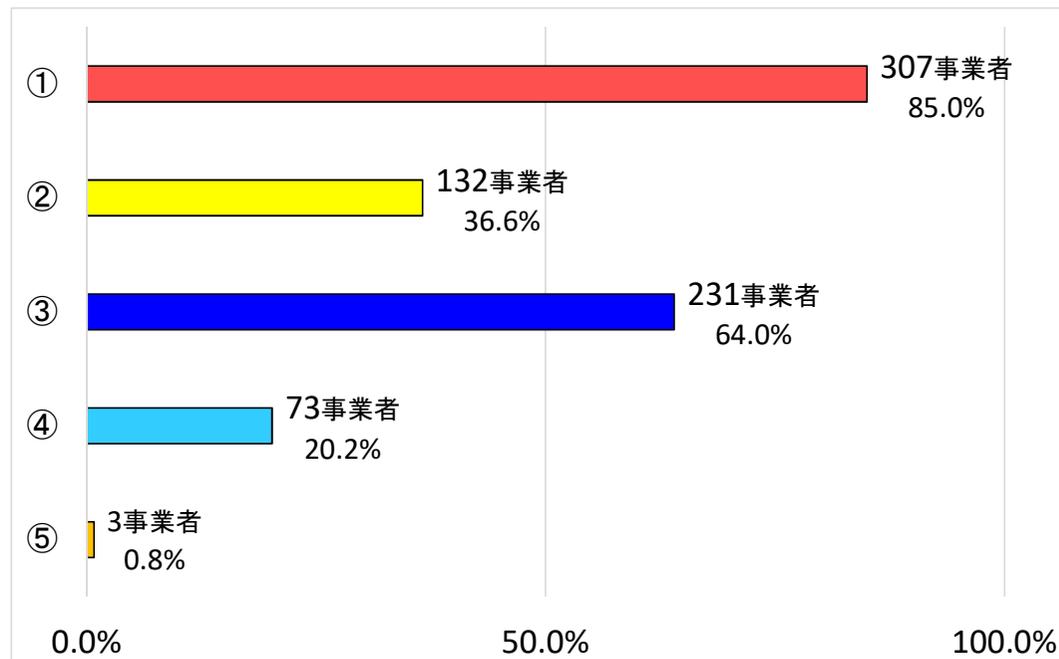


Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

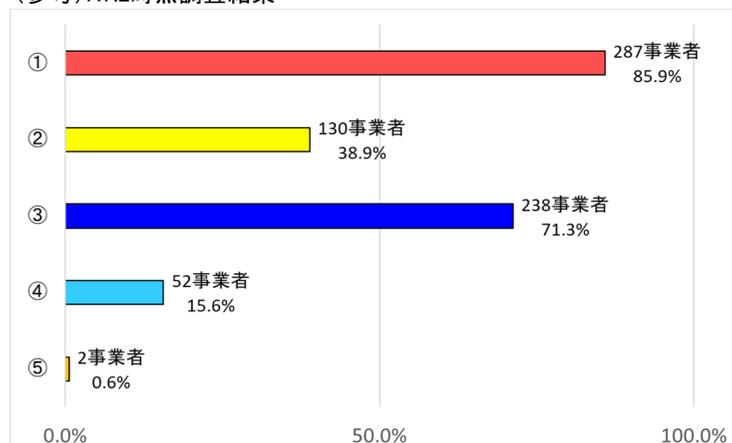
対象者:361事業者(Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

- 1 「①原材料や生産コストの上昇」が85.0%、次いで「③利益率の低下」が64.0%となった。
 2 業種別には、「①原材料や生産コストの上昇」の割合が高いのは飲食業、製造業、建設業、卸売業、「③利益率の低下」の割合が高いのは飲食業、運輸業、小売業となった。

項目	回答数	対象者数に対する割合
①原材料や生産コストの上昇	307	85.0%
②売上の減少	132	36.6%
③利益率の低下	231	64.0%
④借入等債務負担の増加	73	20.2%
⑤その他	3	0.8%



(参考)R7.2時点調査結果



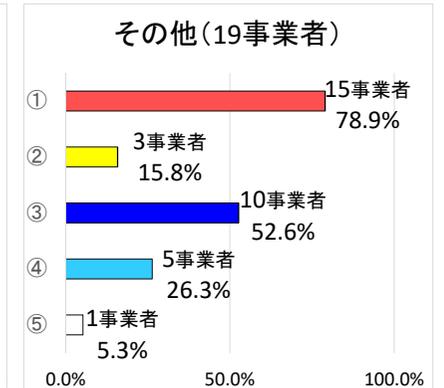
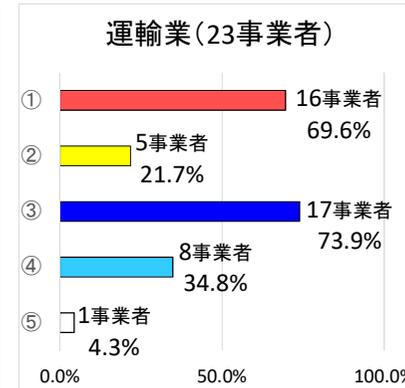
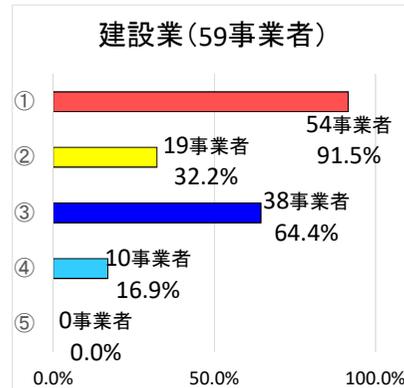
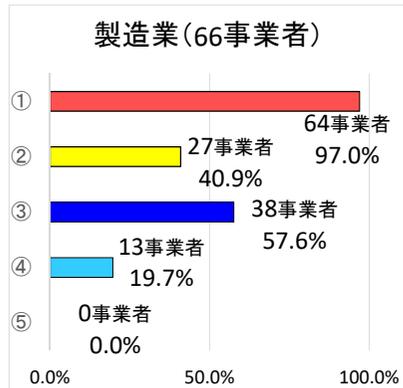
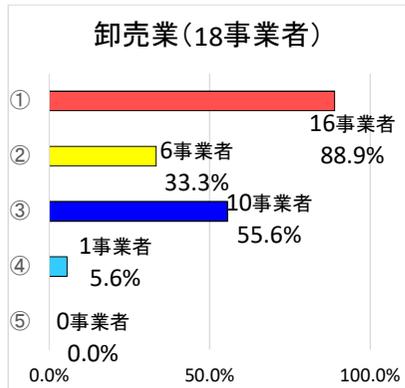
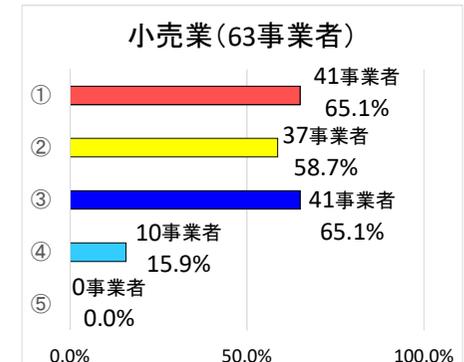
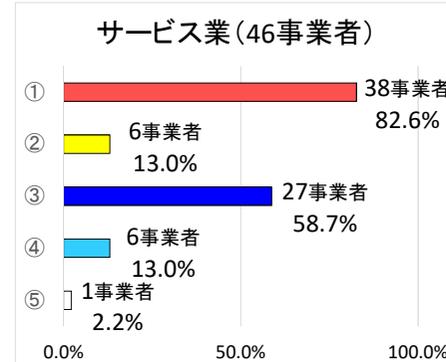
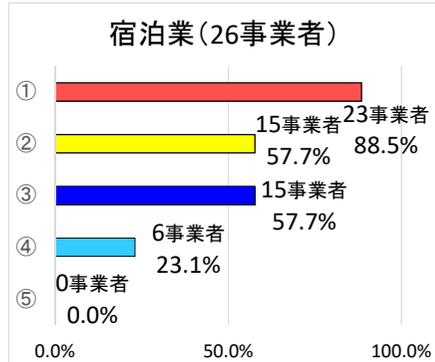
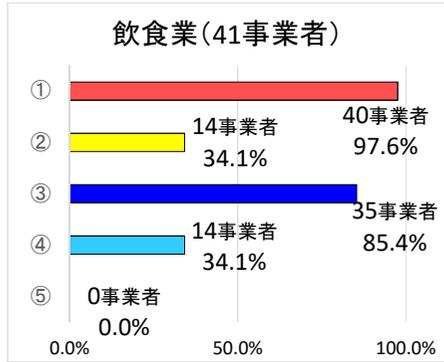
【業種別】

Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 361事業者(Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①原材料や生産コストの上昇	40	23	38	41	16	64	54	16	15	307
②売上の減少	14	15	6	37	6	27	19	5	3	132
③利益率の減少	35	15	27	41	10	38	38	17	10	231
④借入等債務負担の増加	14	6	6	10	1	13	10	8	5	73
⑤その他	0	0	1	0	0	0	0	1	1	3

■ ①原材料や生産コストの上昇 ■ ②売上の減少 ■ ③利益率の減少 ■ ④借入等債務負担の増加 □ ⑤その他

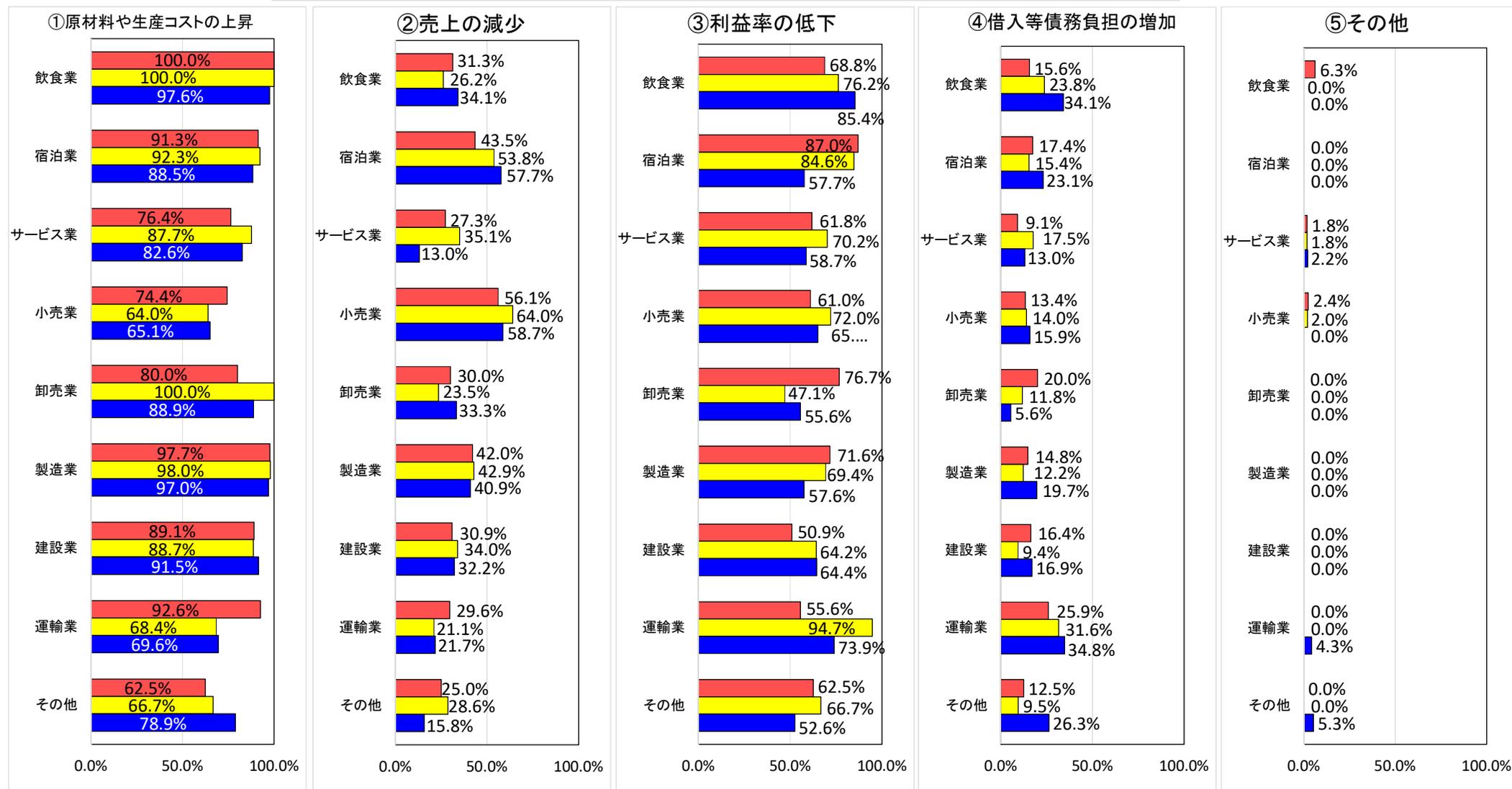


【業種別推移】

Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者

■ R6.11 ■ R7.2 ■ R7.5



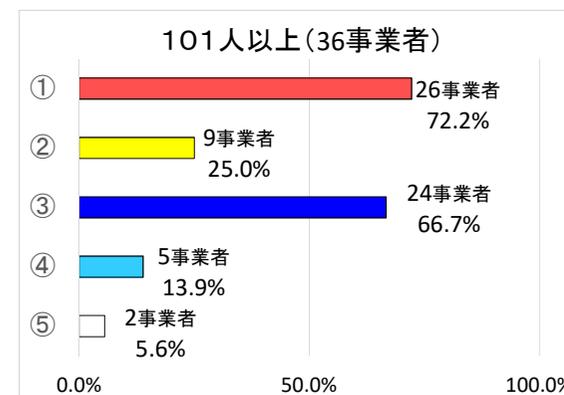
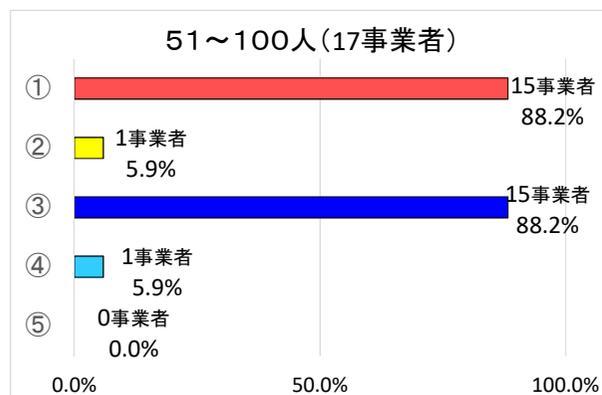
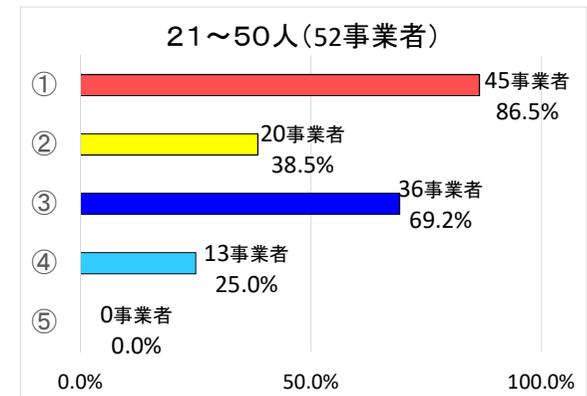
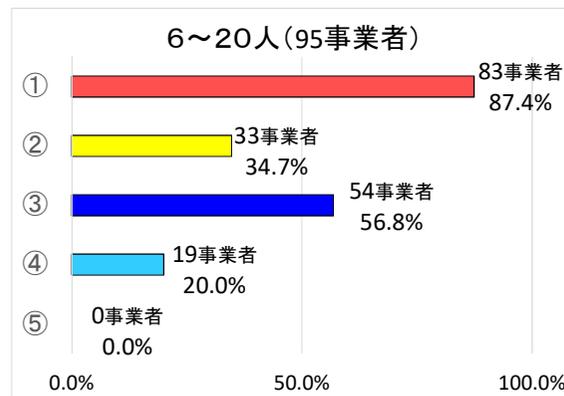
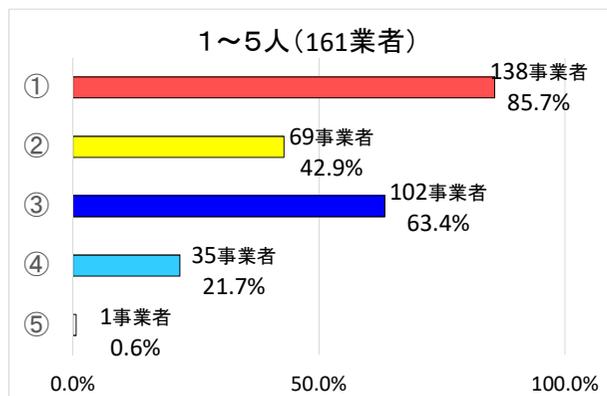
【従業員規模別】

Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者：361事業者(Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①原材料や生産コストの上昇	138	83	45	15	26	307	85.0%
②売上の減少	69	33	20	1	9	132	36.6%
③利益率の低下	102	54	36	15	24	231	64.0%
④借入等債務負担の増加	35	19	13	1	5	73	20.2%
⑤その他	1	0	0	0	2	3	0.8%

■①原材料や生産コストの上昇 ■②売上の減少 ■③利益率の低下 ■④借入等債務負担の増加 □⑤その他

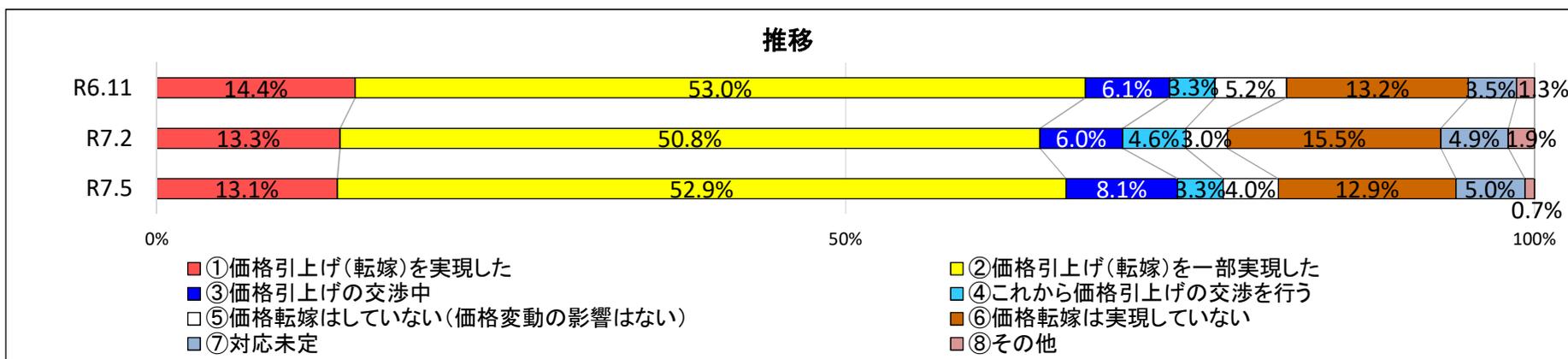
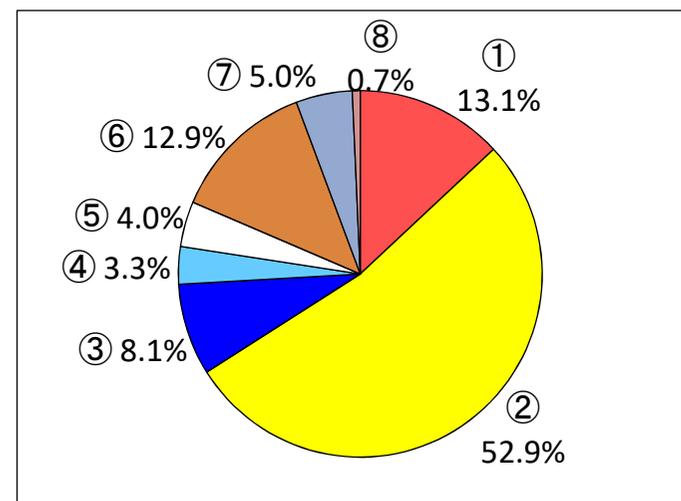


Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

1 「①価格引上げ(転嫁)を実現した」が13.1%、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」が52.9%、「③価格引上げの交渉中」が8.1%、「④これから価格引上げの交渉を行う」が3.3%で、合わせて77.4%となっており、価格転嫁に向けた取り組みが行われている状況が見られる。

2 業種別には、「①価格引上げ(転嫁)を実現した」と回答した割合が高いのは宿泊業、卸売業、飲食業で、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した割合が高いのは運輸業、サービス業、建設業となった。

項目	回答数	割合
①価格引上げ(転嫁)を実現した	55	13.1%
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	222	52.9%
③価格引上げの交渉中	34	8.1%
④これから価格引上げの交渉を行う	14	3.3%
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	17	4.0%
⑥価格転嫁は実現していない	54	12.9%
⑦対応未定	21	5.0%
⑧その他	3	0.7%
合計	420	100.0%

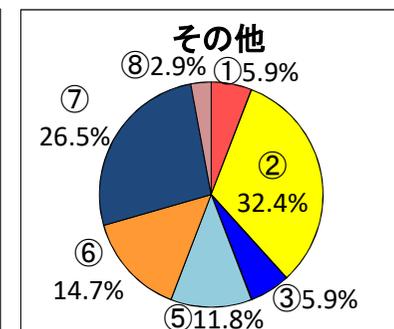
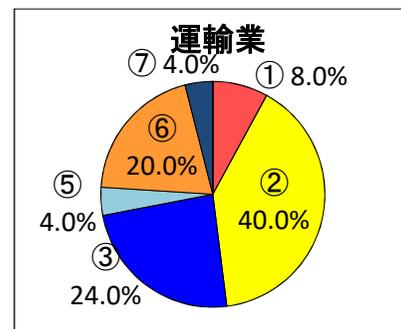
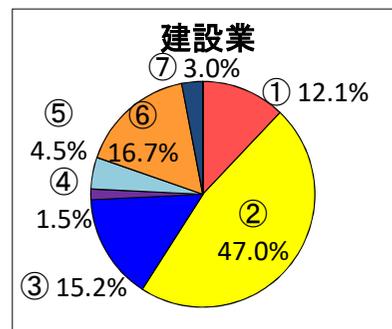
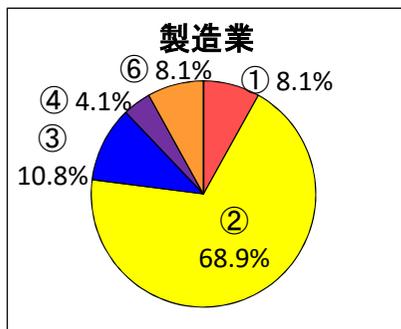
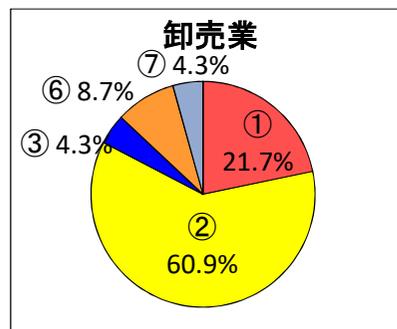
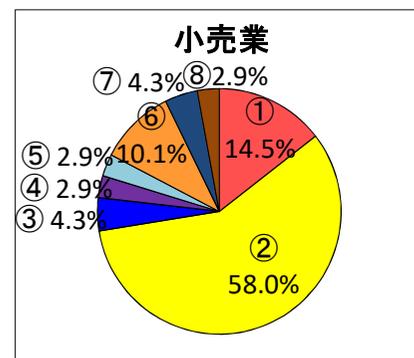
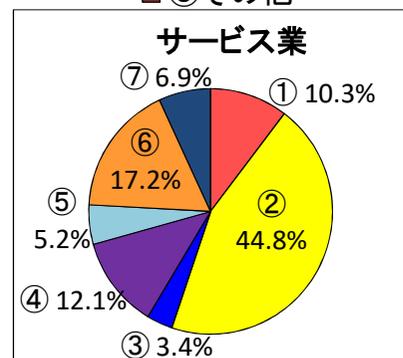
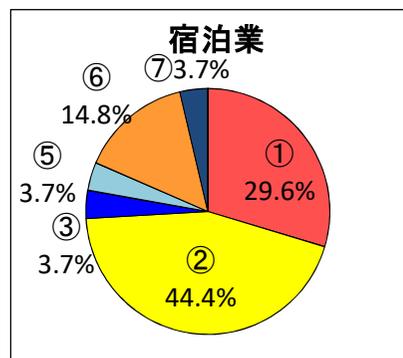
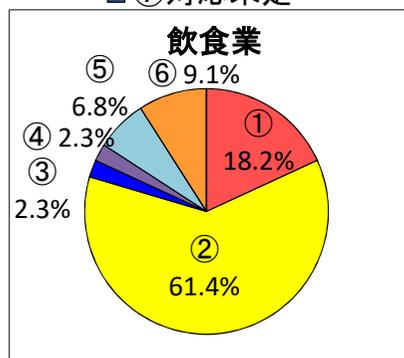


【業種別】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①価格引上げ(転嫁)を実現した	8	8	6	10	5	6	8	2	2	55
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	27	12	26	40	14	51	31	10	11	222
③価格引上げの交渉中	1	1	2	3	1	8	10	6	2	34
④これから価格引上げの交渉を行う	1	0	7	2	0	3	1	0	0	14
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	3	1	3	2	0	0	3	1	4	17
⑥価格転嫁は実現していない	4	4	10	7	2	6	11	5	5	54
⑦対応未定	0	1	4	3	1	0	2	1	9	21
⑧その他	0	0	0	2	0	0	0	0	1	3
合計	44	27	58	69	23	74	66	25	34	420

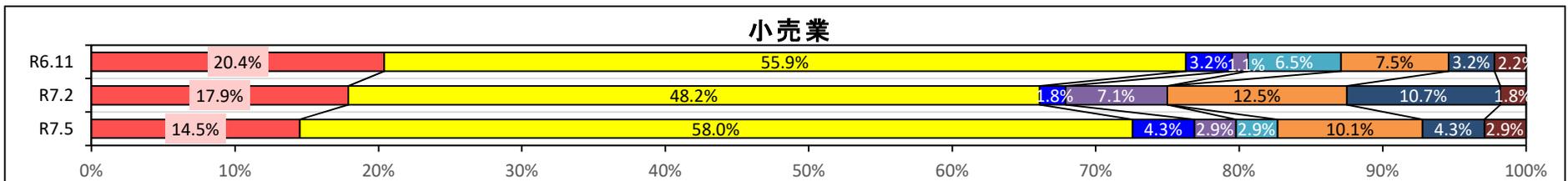
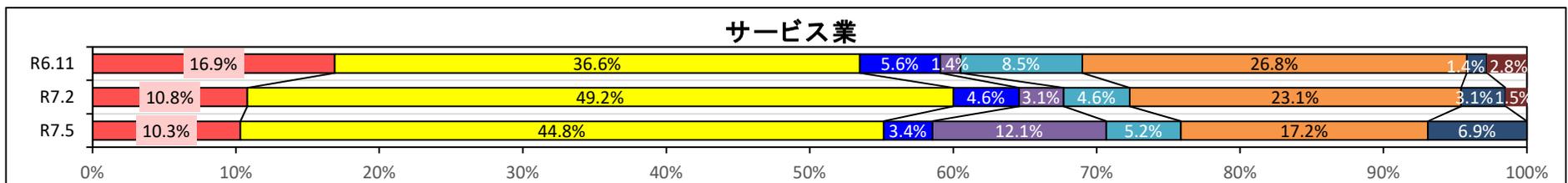
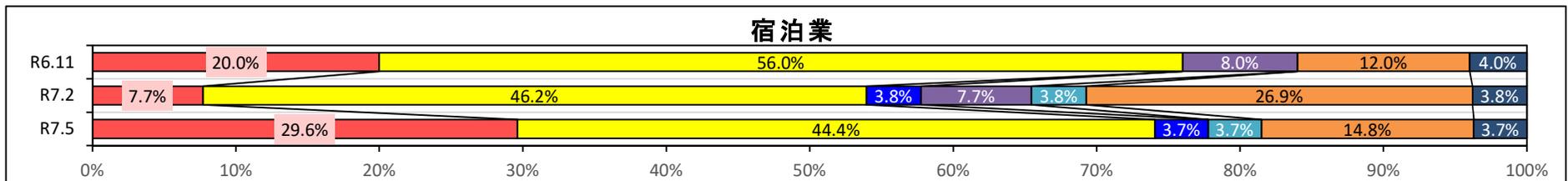
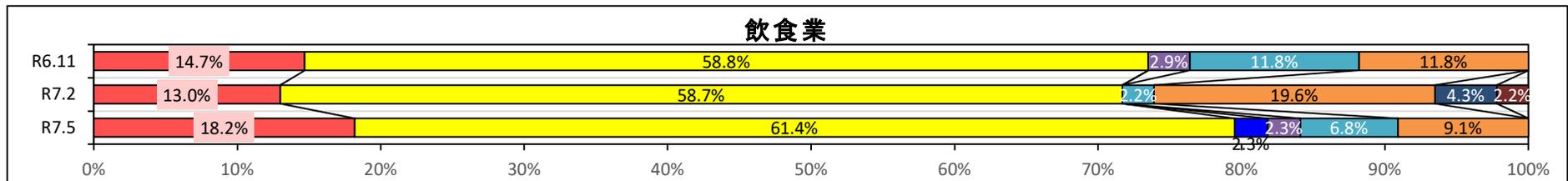
- ①価格引上げ(転嫁)を実現した
- ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した
- ③価格引上げの交渉中
- ④これから価格引上げの交渉を行う
- ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
- ⑥価格転嫁は実現していない
- ⑦対応未定
- ⑧その他



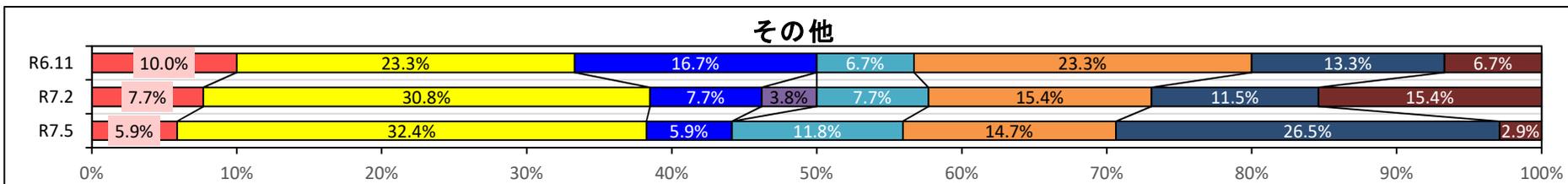
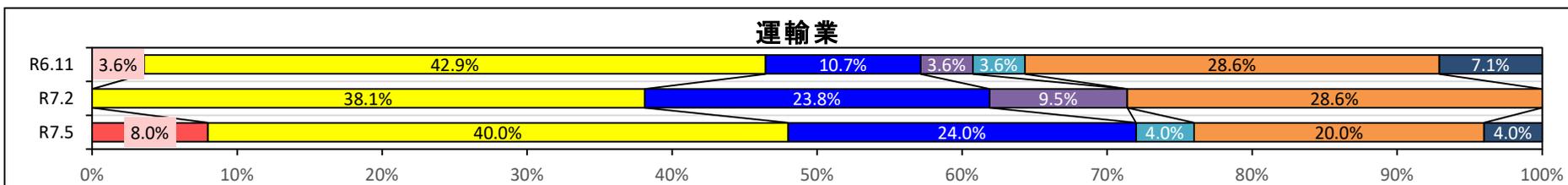
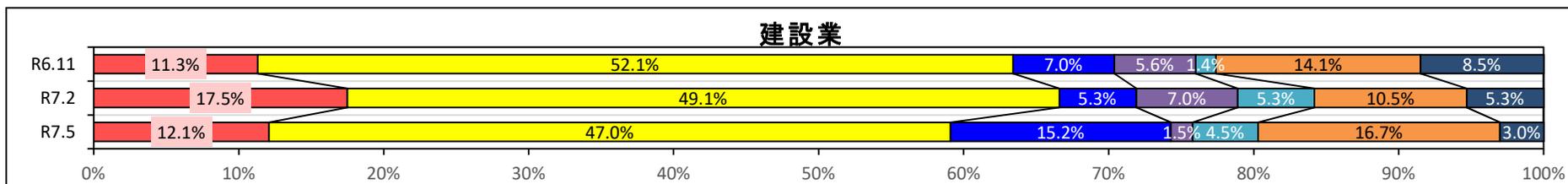
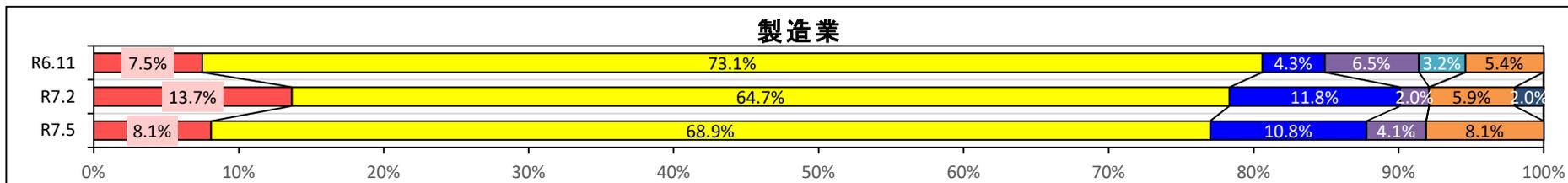
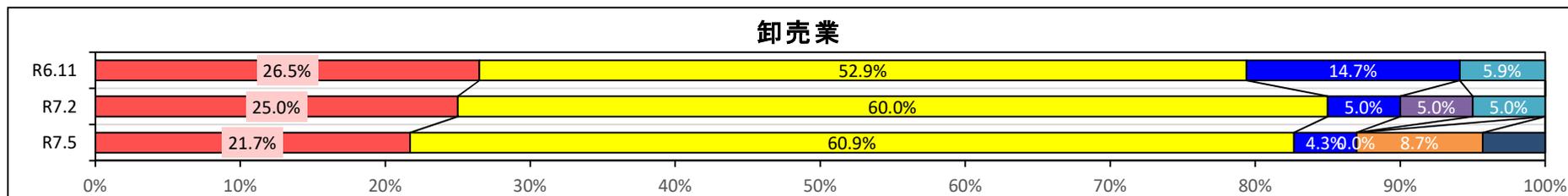
【業種別推移】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

- ①価格引上げ(転嫁)をすべて実現した
- ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した
- ③価格引上げの交渉中
- ④これから価格引上げの交渉を行う
- ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
- ⑥価格転嫁は実現していない
- ⑦対応未定
- ⑧その他



【業種別推移(続き)】

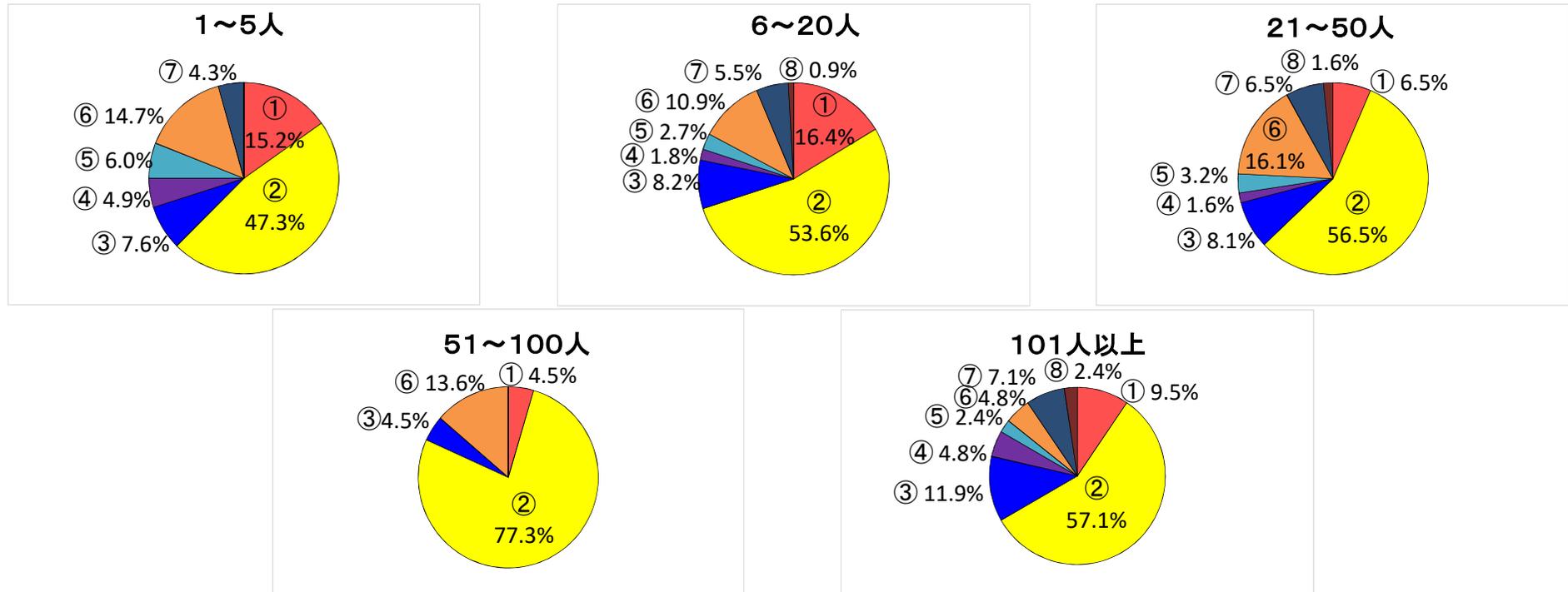


【従業員規模別】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①価格引上げ(転嫁)を実現した	28	18	4	1	4	55	13.1%
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	87	59	35	17	24	222	52.9%
③価格引上げの交渉中	14	9	5	1	5	34	8.1%
④これから価格引上げの交渉を行う	9	2	1	0	2	14	3.3%
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	11	3	2	0	1	17	4.0%
⑥価格転嫁は実現していない	27	12	10	3	2	54	12.9%
⑦対応未定	8	6	4	0	3	21	5.0%
⑧その他	0	1	1	0	1	3	0.7%
	184	110	62	22	42	420	100.0%

- ①価格引上げ(転嫁)を実現した
- ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した
- ③価格引上げの交渉中
- ④これから価格引上げの交渉を行う
- ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
- ⑥価格転嫁は実現していない

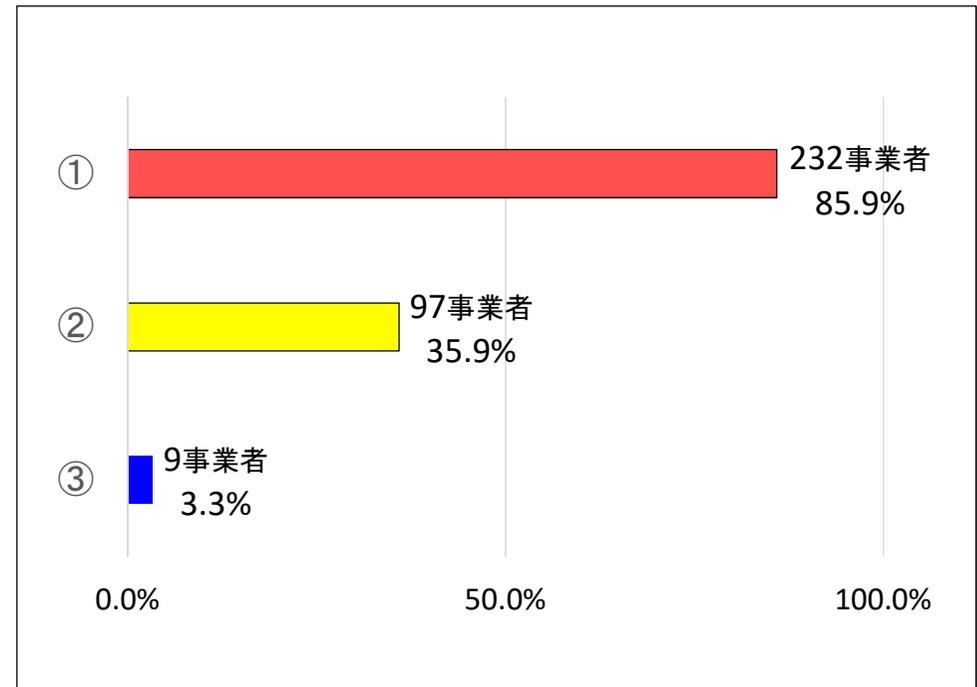


Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

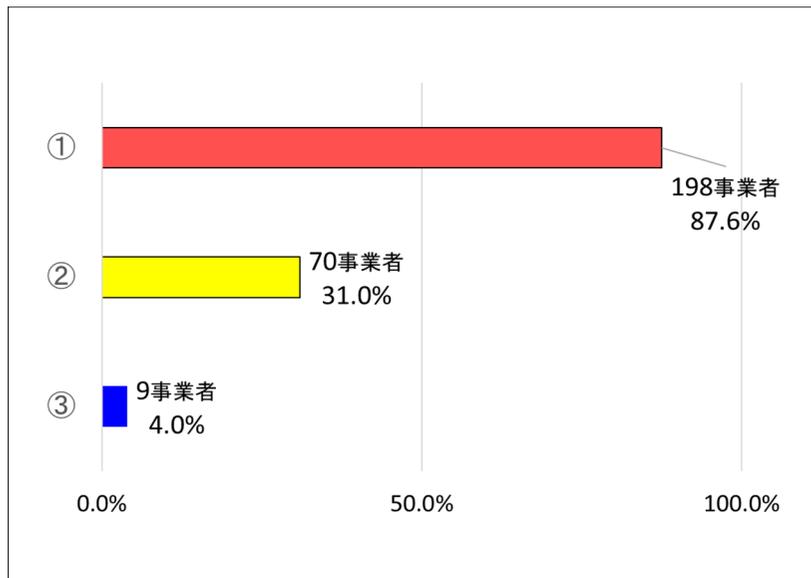
対象者: 270事業者(Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

- 1 「①原材料分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した事業者が85.9%であったのに対し、「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した事業者は35.9%であった。
- 2 業種別には、「①原材料分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した割合が高いのは、宿泊業、卸売業、飲食業、小売業、「②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した割合が高いのは、運輸業、建設業、サービス業となった。

項目	回答数	対象者に対する割合
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	232	85.9%
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	97	35.9%
③その他	9	3.3%



(参考)R7.2時点結果

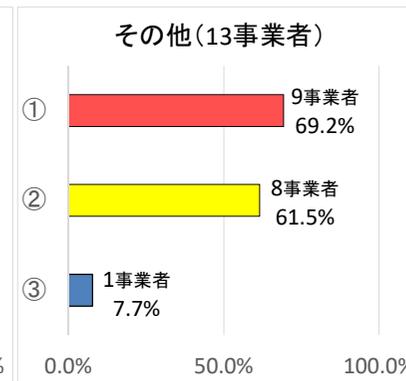
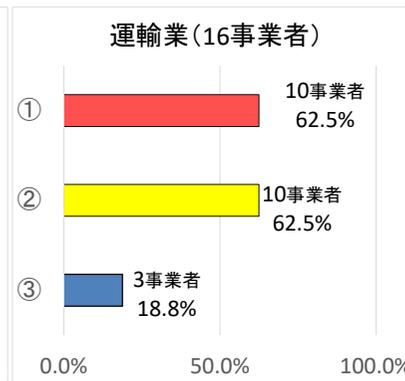
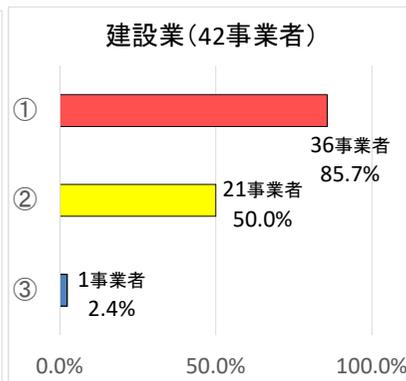
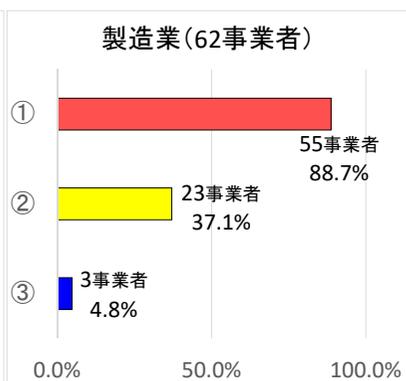
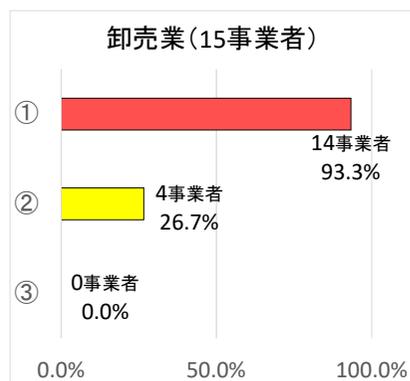
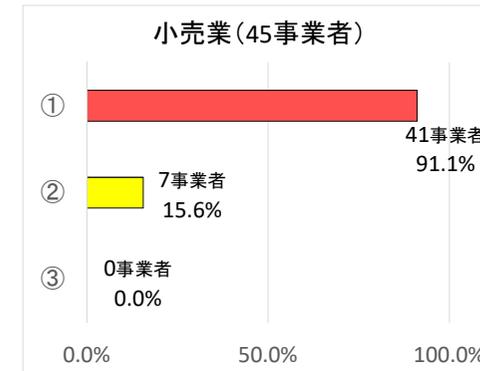
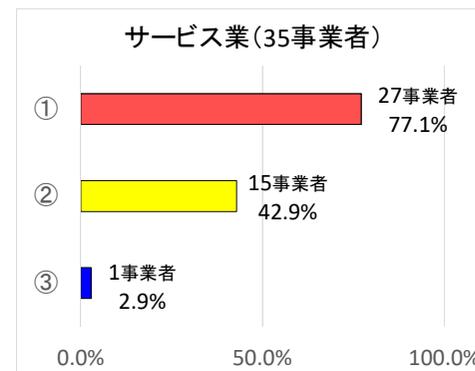
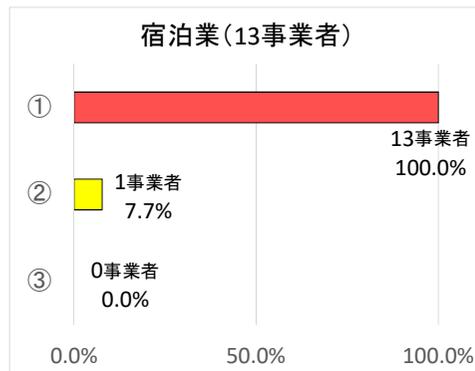
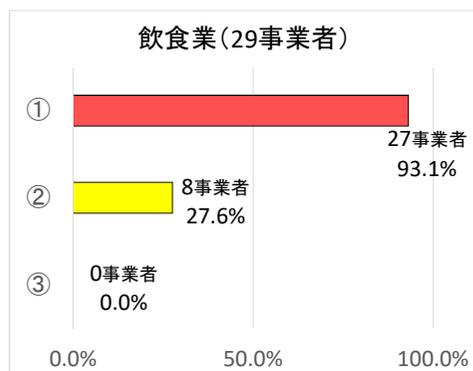
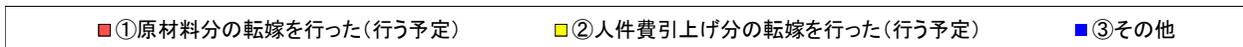


【業種別】

Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者:270事業者(Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

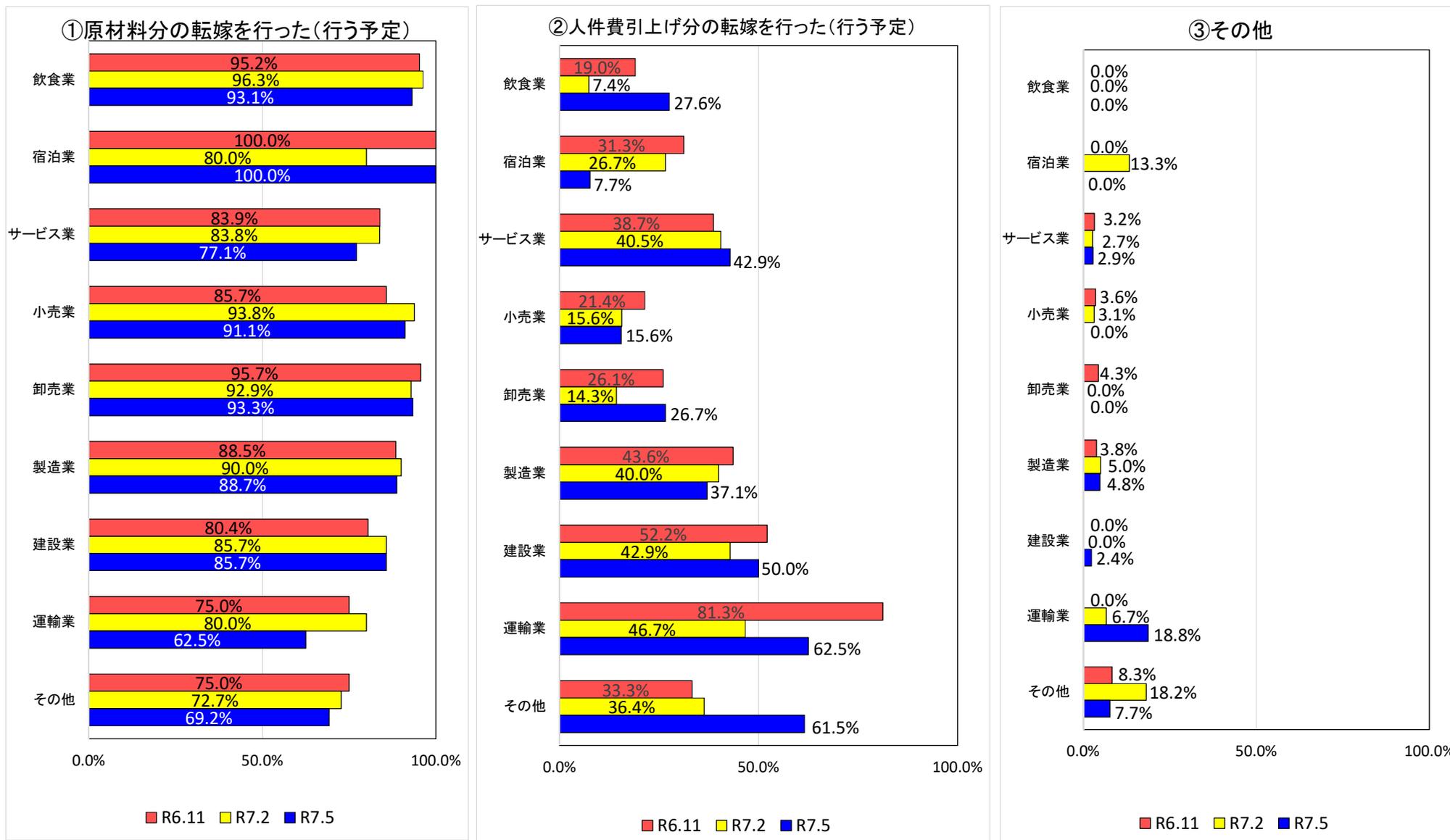
項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	27	13	27	41	14	55	36	10	9	232
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	8	1	15	7	4	23	21	10	8	97
③その他	0	0	1	0	0	3	1	3	1	9



【業種別推移】

Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 270事業者 (Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)



【従業員規模別】

Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

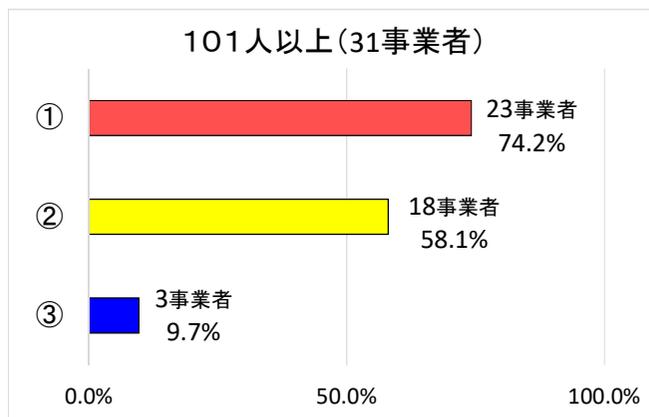
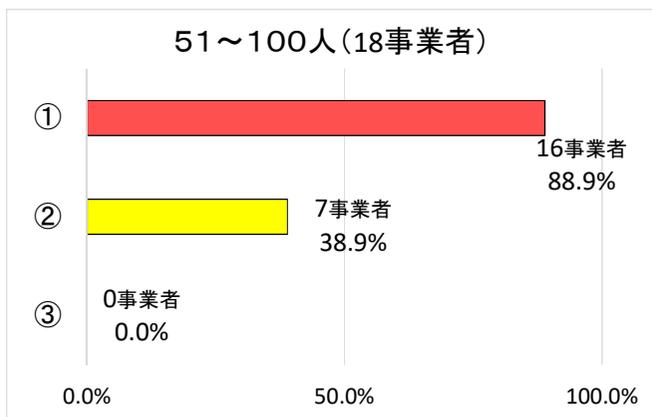
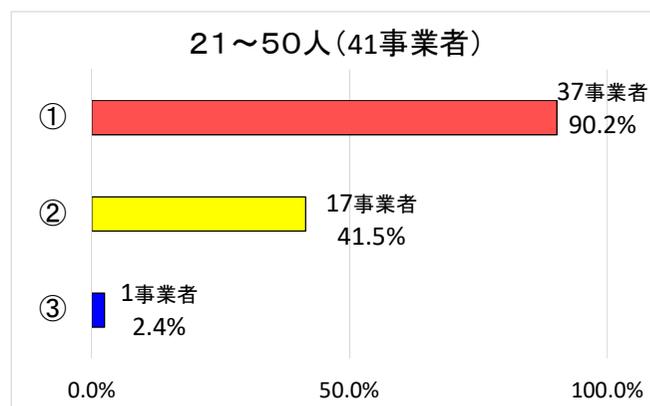
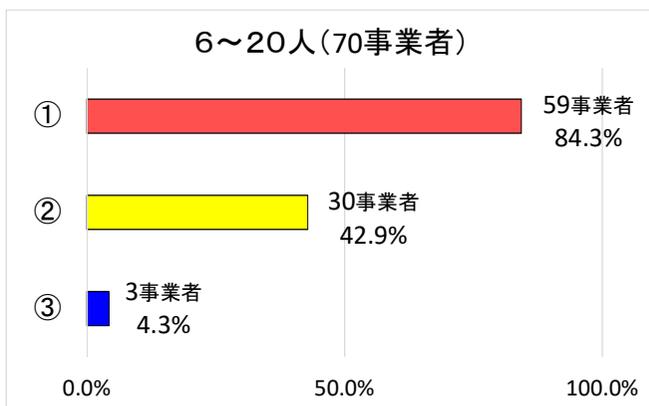
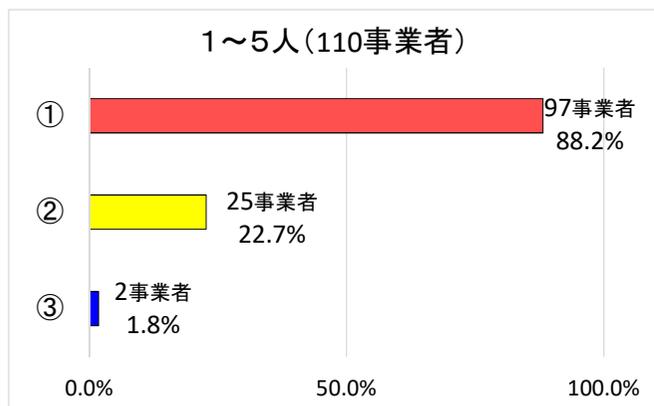
対象者: 270事業者 (Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

項目	1~5人	6人~20人	21~50人	51~100人	101人以上	合計	割合
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	97	59	37	16	23	232	85.9%
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	25	30	17	7	18	97	35.9%
③その他	2	3	1	0	3	9	3.3%

■ ①原材料分の転嫁を行った(行う予定)

■ ②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)

■ ③その他

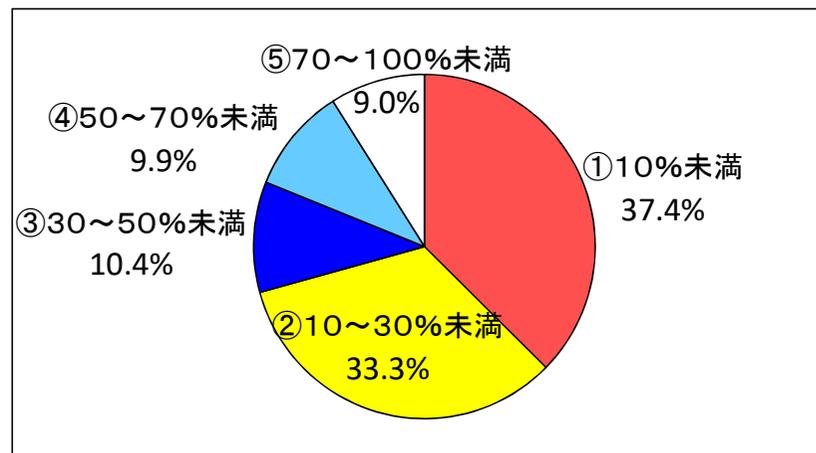


Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

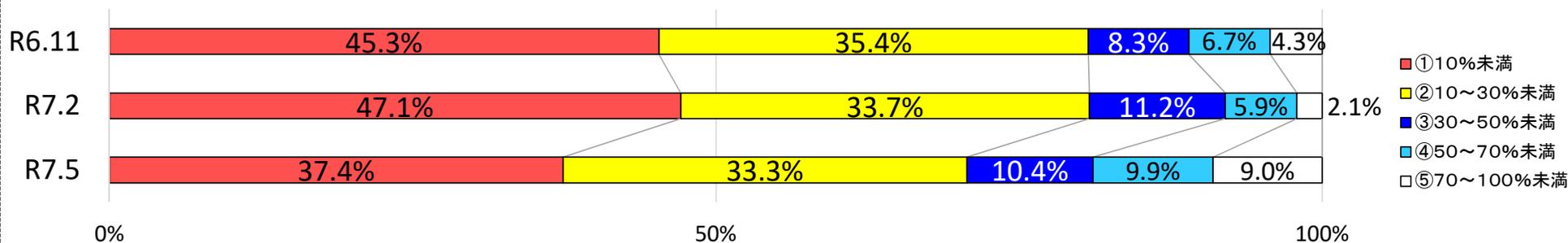
対象者:222事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

- 1 「①10%未満」及び「②10~30%未満」と回答した割合が合わせて70.7%となっており、多くの事業者において価格転嫁率は30%未満にとどまっている。
- 2 業種別には、「①10%未満」と回答した割合が高いのはサービス業、飲食業で、「⑤70~100%未満」と回答した割合が高いのは卸売業、宿泊業となった。

項目	回答数	割合
①10%未満	83	37.4%
②10~30%未満	74	33.3%
③30~50%未満	23	10.4%
④50~70%未満	22	9.9%
⑤70~100%未満	20	9.0%
合計	222	100.0%



推移



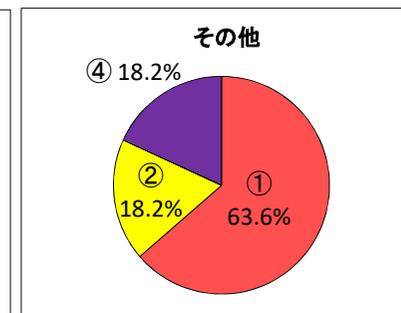
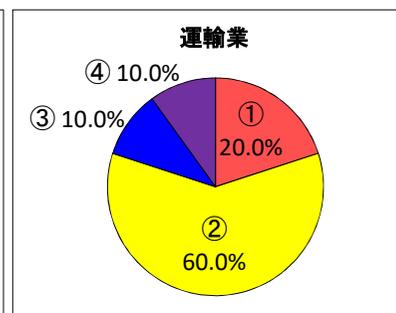
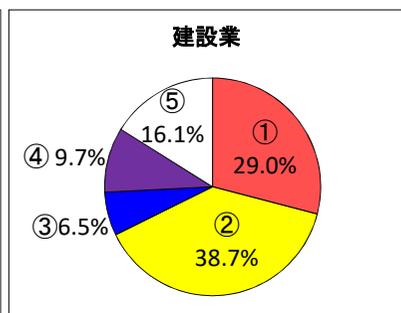
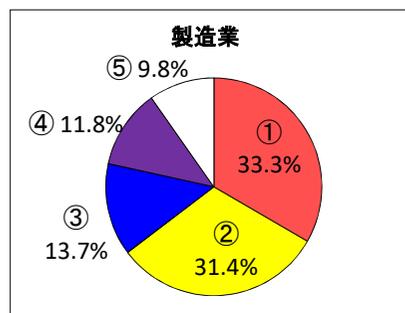
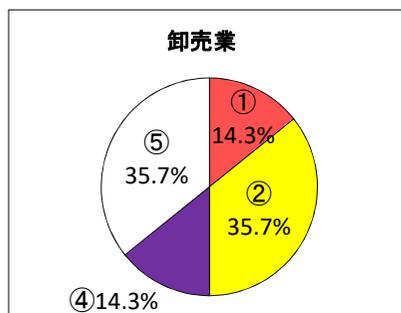
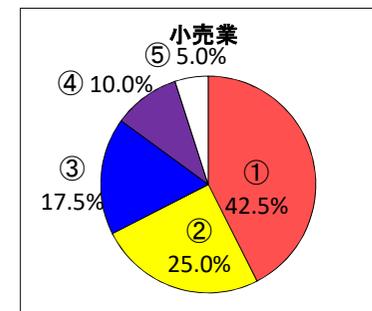
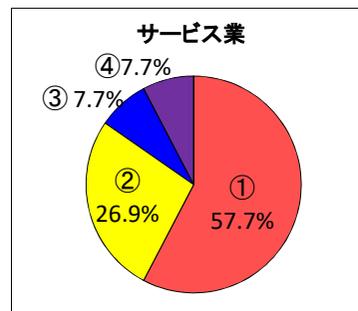
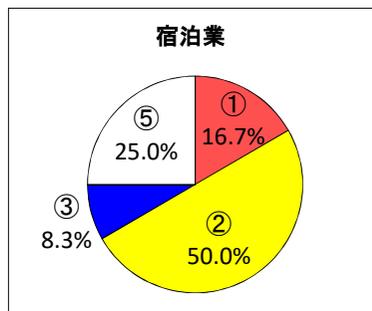
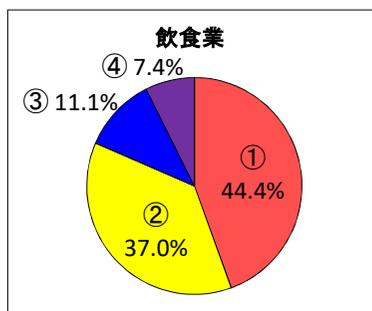
【業種別】

Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者:222事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①10%未満	12	2	15	17	2	17	9	2	7	83
②10~30%未満	10	6	7	10	5	16	12	6	2	74
③30~50%未満	3	1	2	7	0	7	2	1	0	23
④50~70%未満	2	0	2	4	2	6	3	1	2	22
⑤70~100%未満	0	3	0	2	5	5	5	0	0	20
合計	27	12	26	40	14	51	31	10	11	222

■①10%未満 ■②10~30%未満 ■③30~50%未満 ■④50~70%未満 □⑤70~100%未満

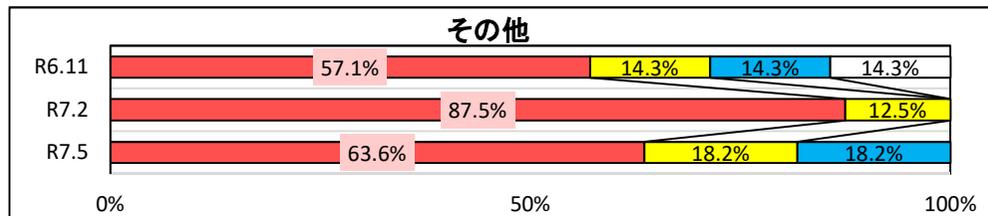
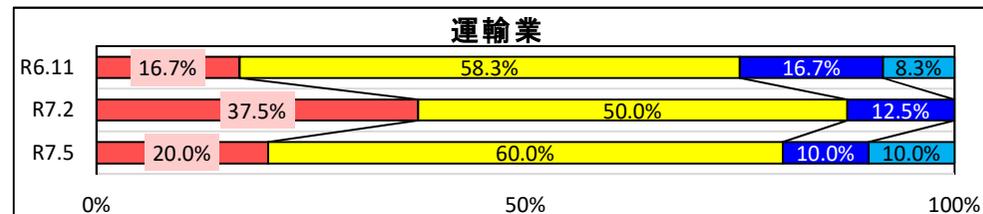
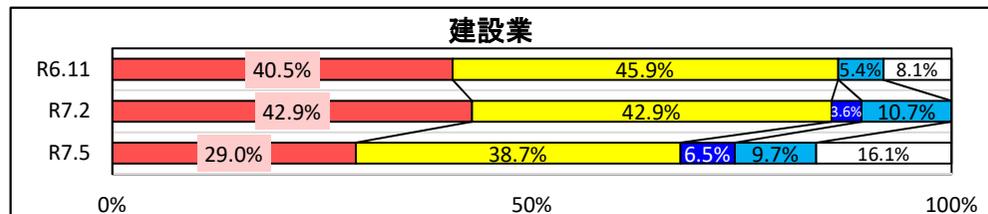
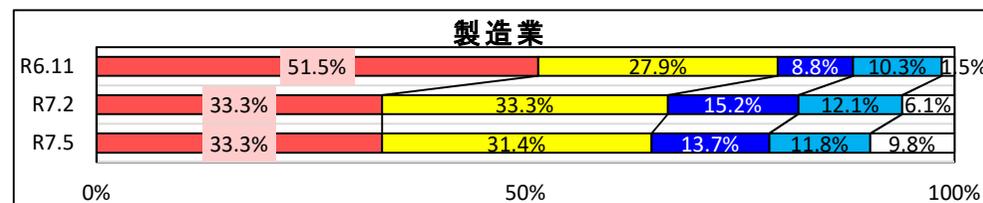
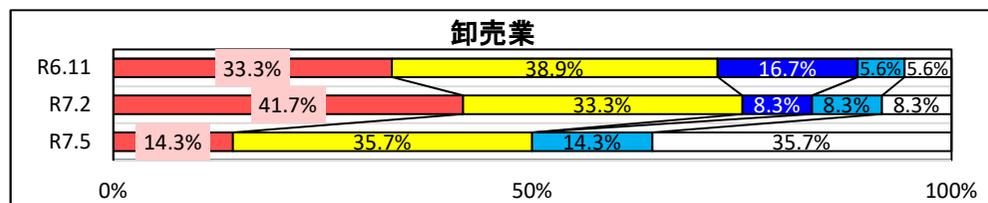
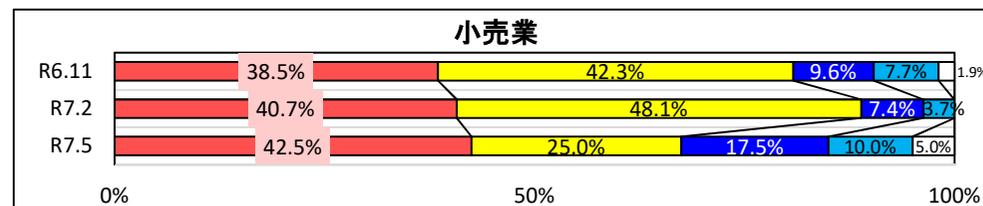
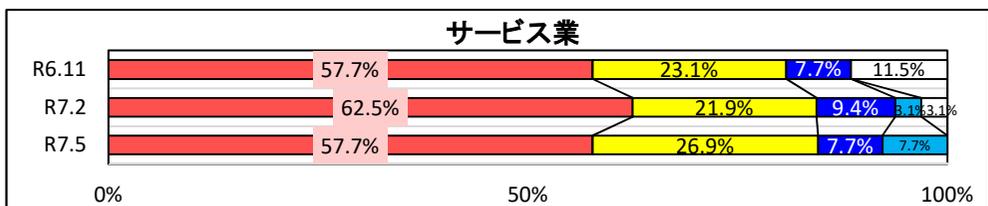
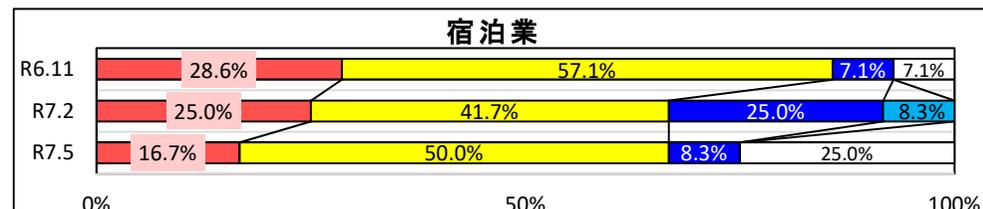
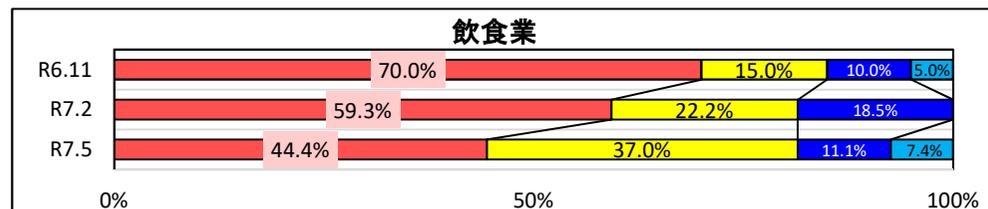


【業種別推移】

Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者:222事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

■①10%未満 ■②10~30%未満 ■③30~50%未満 ■④50~70%未満 □⑤70~100%未満



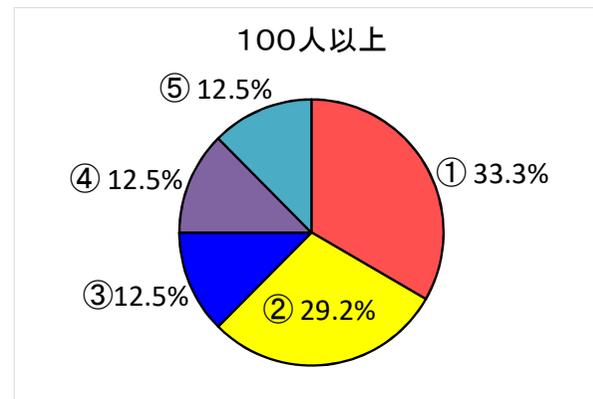
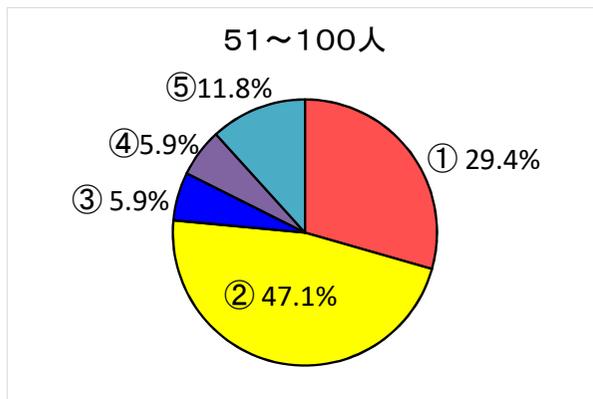
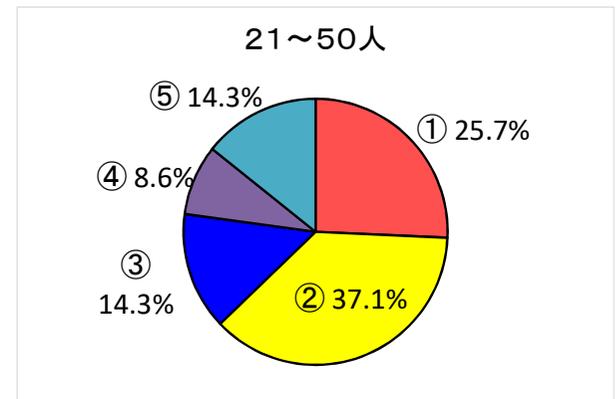
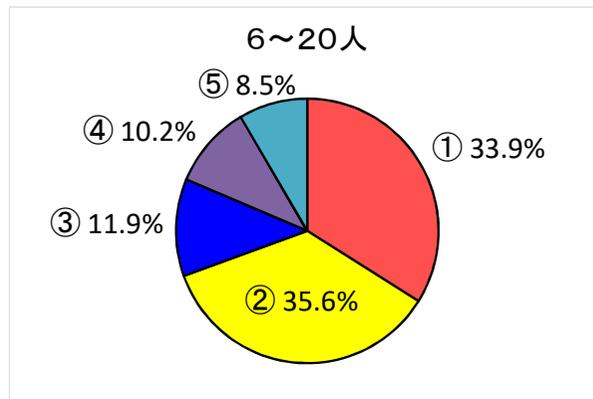
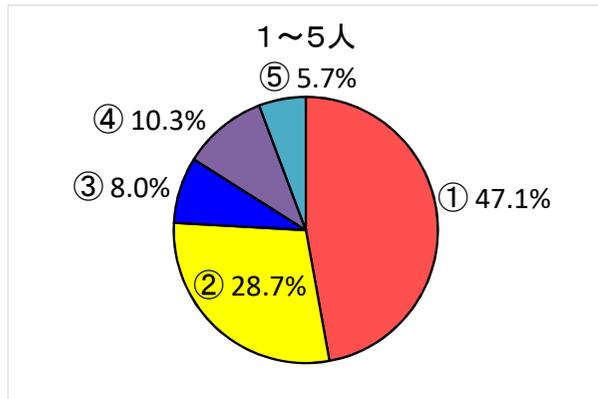
【従業員規模別】

Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者: 222事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

項目	1~5人	6~20人	21~50人	51~100人	101人以上	合計
①10%未満	41	20	9	5	8	83
②10~30%未満	25	21	13	8	7	74
③30~50%未満	7	7	5	1	3	23
④50~70%未満	9	6	3	1	3	22
⑤70~100%未満	5	5	5	2	3	20
	87	59	35	17	24	222

■①10%未満 ■②10~30%未満 ■③30~50%未満 ■④50~70%未満 ■⑤70~100%未満

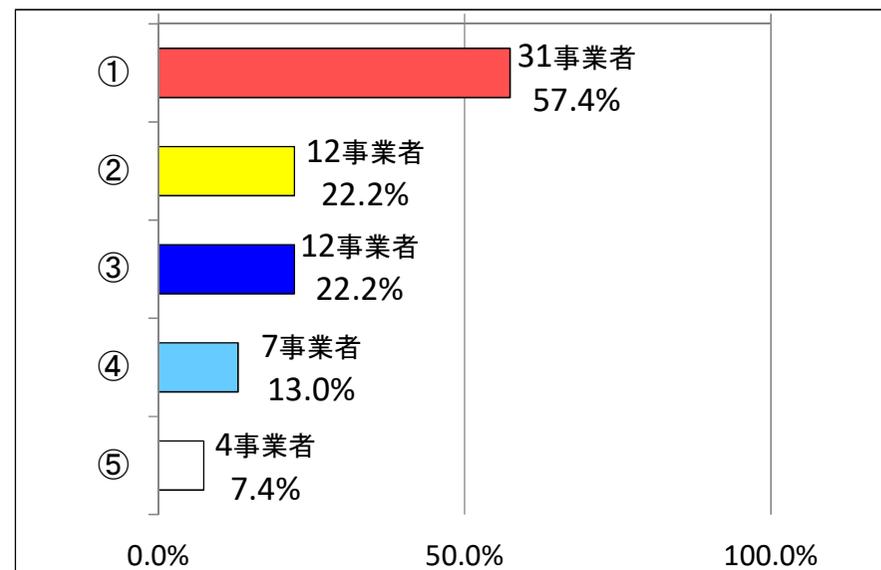


Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

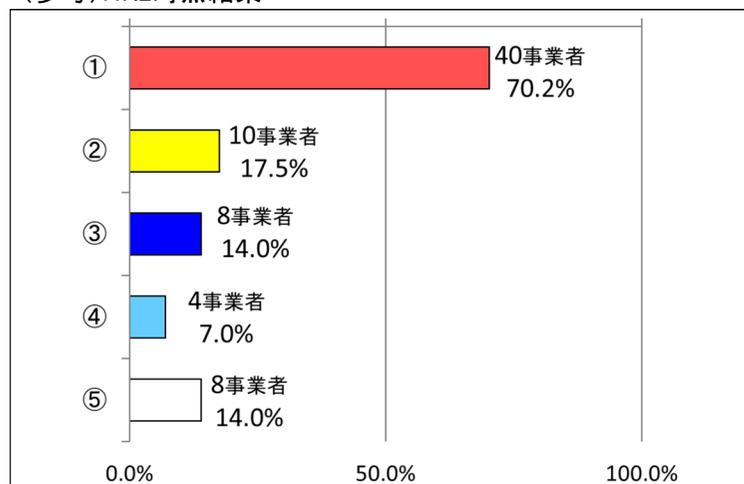
対象者:54事業者(Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

「①受注減などの取引への影響が懸念されるため」の回答が最も多く、業種別では、宿泊業、製造業、サービス業で割合が高い。

項目	回答数	対象者に対する割合
①受注減など取引への影響が懸念されるため	31	57.4%
②主要取引先からの理解が得られないため	12	22.2%
③同業他社が転嫁していないため	12	22.2%
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	7	13.0%
⑤その他	4	7.4%



(参考)R7.2時点結果



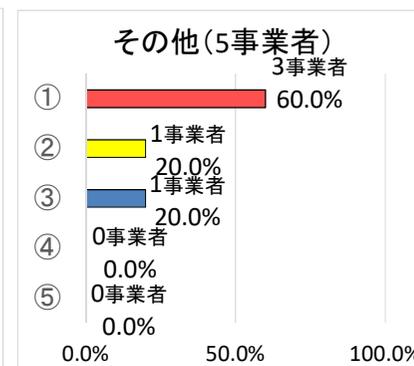
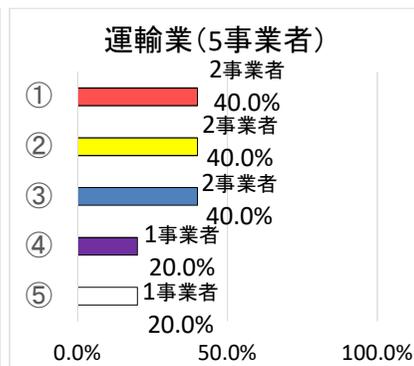
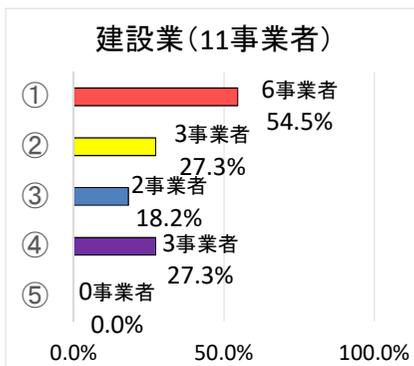
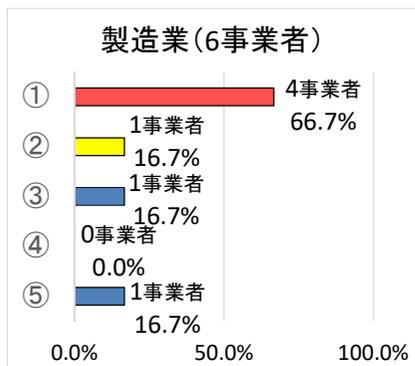
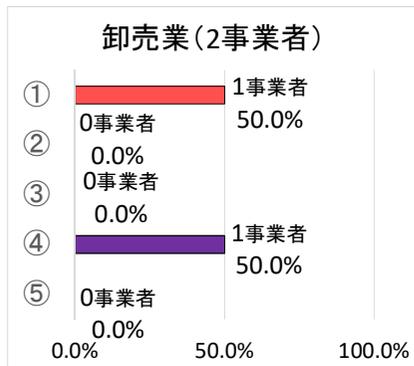
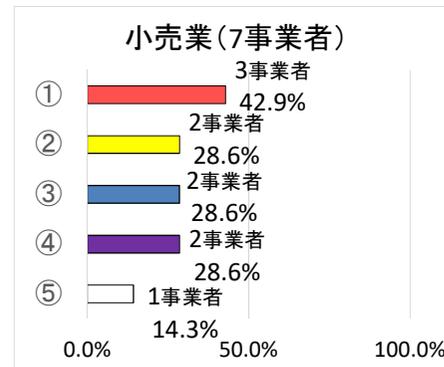
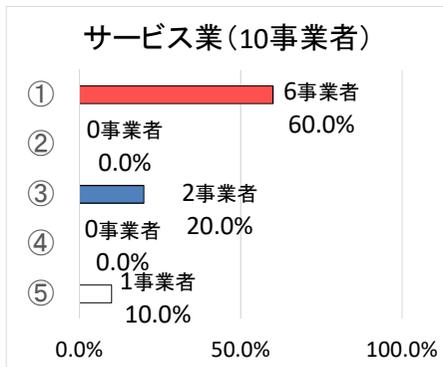
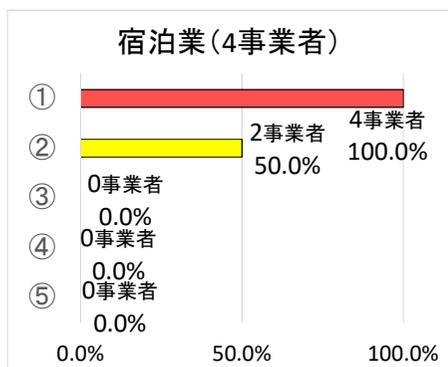
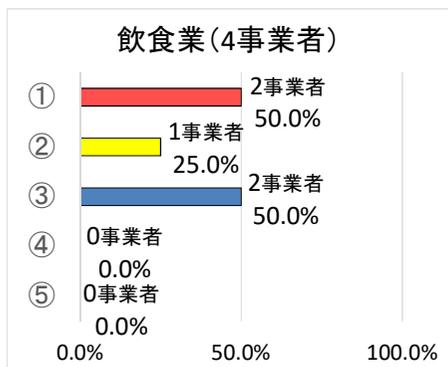
【業種別】

Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者:54事業者(Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①受注減など取引への影響が懸念されるため	2	4	6	3	1	4	6	2	3	31
②主要取引先からの理解が得られないため	1	2	0	2	0	1	3	2	1	12
③同業他社が転嫁していないため	2	0	2	2	0	1	2	2	1	12
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	0	0	0	2	1	0	3	1	0	7
⑤その他	0	0	1	1	0	1	0	1	0	4

■ ①受注減など取引への影響が懸念されるため
 ■ ②主要取引先からの理解が得られないため
 ■ ③同業他社が転嫁していないため
■ ④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため
 □ ⑤その他

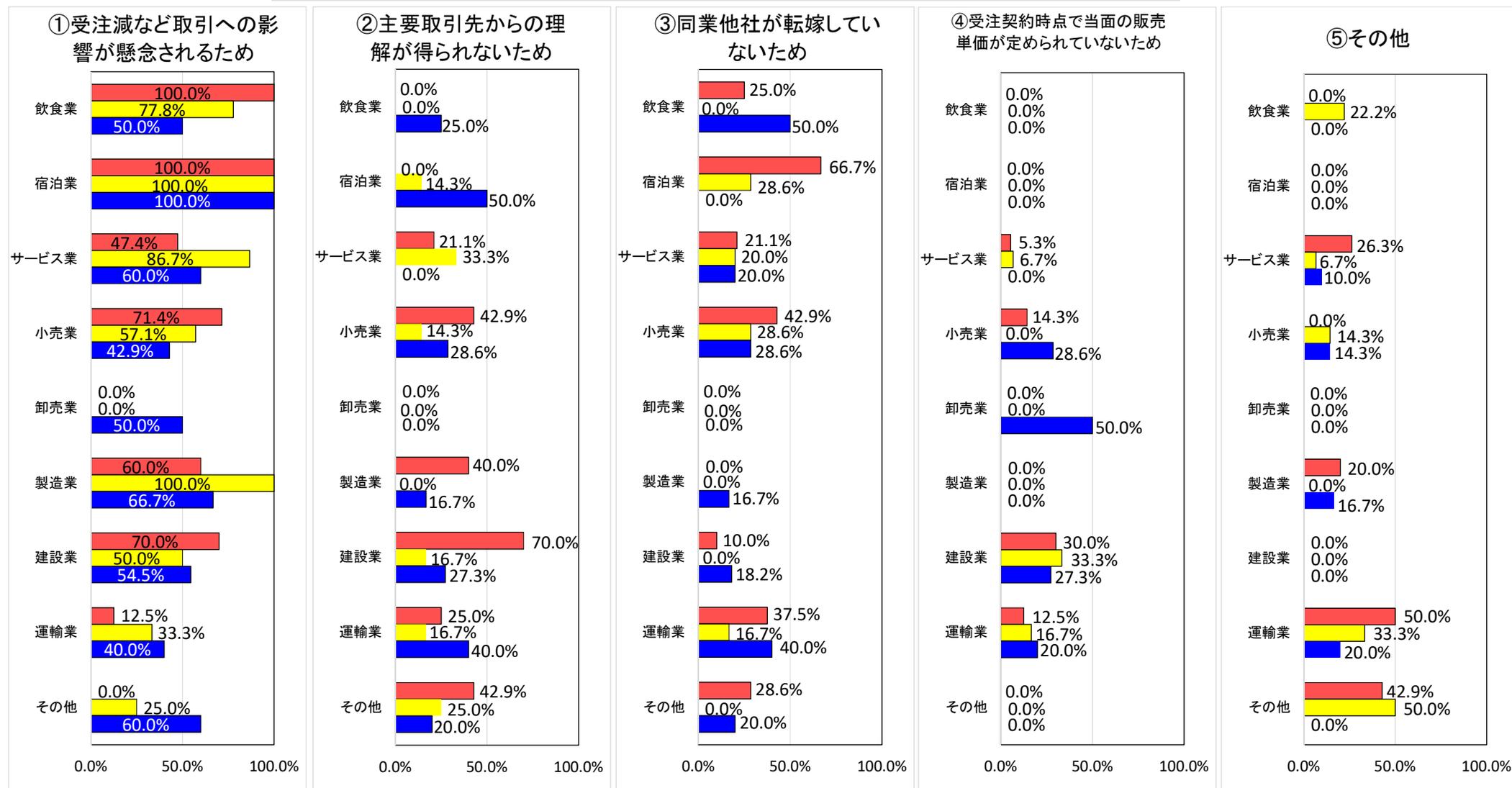


【業種別推移】

Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 54事業者 (Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

■ R6.11 ■ R7.2 ■ R7.5



【従業員規模別】

Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 54事業者 (Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

項目	1~5人	6~20人	21~50人	51~100人	101人以上	合計
①受注減など取引への影響が懸念されるため	19	5	5	2	0	31
②主要取引先からの理解が得られないため	5	3	2	1	0	11
③同業他社が転嫁していないため	6	1	5	1	0	13
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	4	1	2	0	0	7
⑤その他	0	2	0	0	2	4

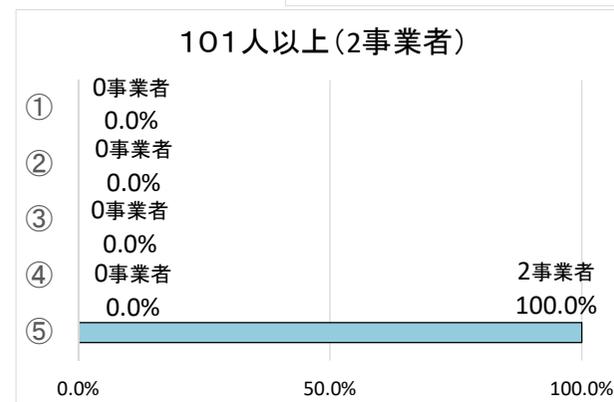
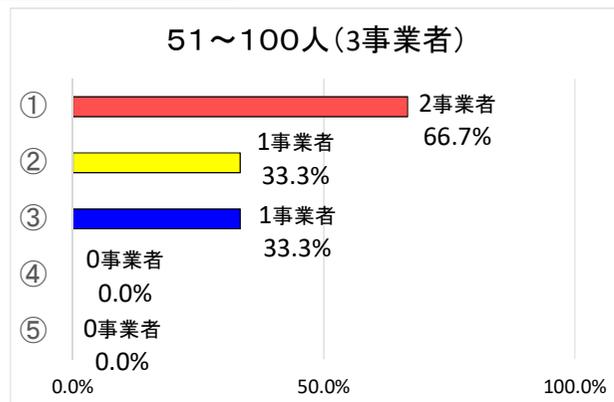
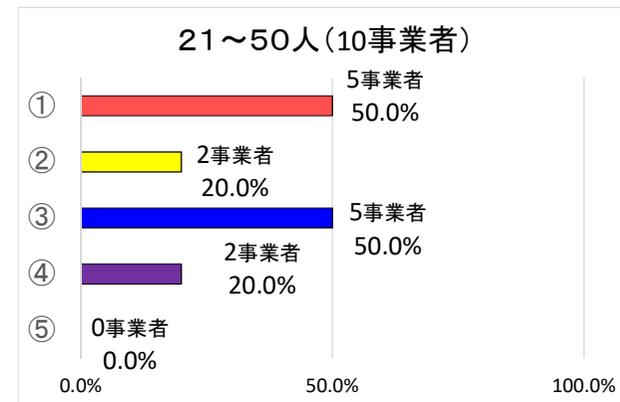
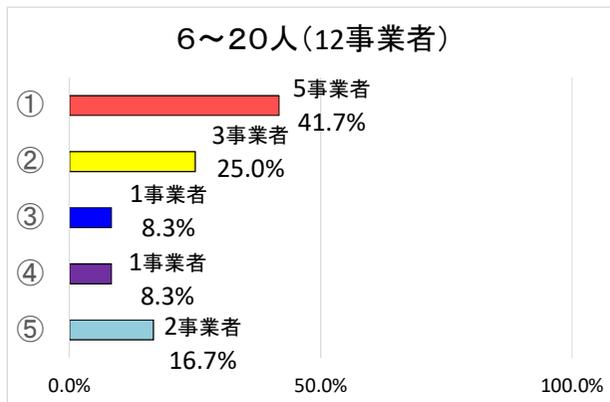
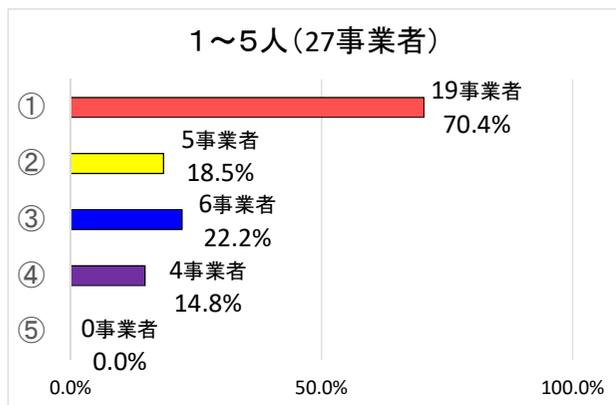
■ ①受注減など取引への影響が懸念されるため

■ ②主要取引先からの理解が得られないため

■ ③同業他社が転嫁していないため

■ ④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため

■ ⑤その他

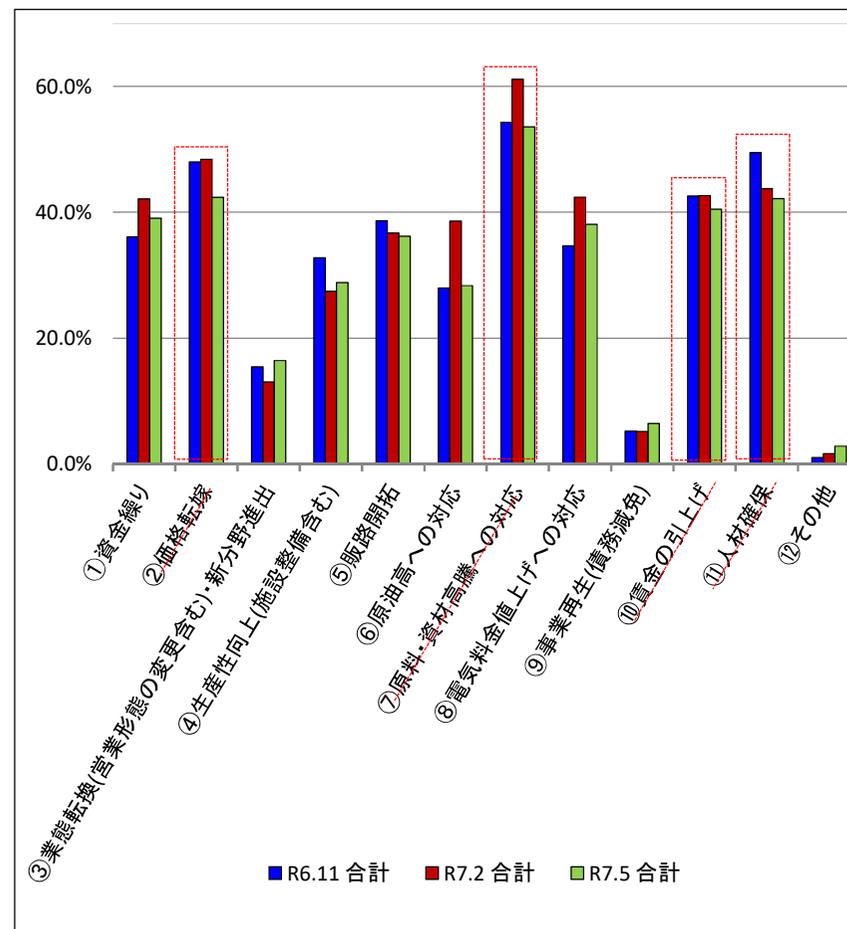


Q6 現在の経営課題についてお聞かせください。(複数回答可)

- 1 「原料・資材高騰への対応」が53.6%、「価格転嫁」が42.4%、「人材確保」が42.1%、「賃金の引上げ」が40.5%と回答が多い。
 2 直近2回の調査結果においても、物価高騰の影響や適切な価格転嫁、人材確保、賃上げへの対応等を経営課題としている事業者が多い状況にあり、傾向は継続している。

項目	全体	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他
①資金繰り	164 39.0%	20 45.5%	12 44.4%	21 36.2%	31 44.9%	7 30.4%	31 41.9%	23 34.8%	10 40.0%	9 26.5%
②価格転嫁	178 42.4%	29 65.9%	15 55.6%	37 63.8%	24 34.8%	10 43.5%	27 36.5%	16 24.2%	13 52.0%	7 20.6%
③業態転換(営業形態の変更含む)・新分野進出	69 16.4%	8 18.2%	4 14.8%	5 8.6%	16 23.2%	5 21.7%	9 12.2%	8 12.1%	7 28.0%	7 20.6%
④生産性向上(施設整備含む)	121 28.8%	10 22.7%	6 22.2%	14 24.1%	14 20.3%	4 17.4%	37 50.0%	18 27.3%	5 20.0%	13 38.2%
⑤販路開拓	152 36.2%	7 15.9%	8 29.6%	23 39.7%	35 50.7%	14 60.9%	32 43.2%	19 28.8%	4 16.0%	10 29.4%
⑥原油高への対応	119 28.3%	11 25.0%	8 29.6%	18 31.0%	15 21.7%	4 17.4%	19 25.7%	17 25.8%	17 68.0%	10 29.4%
⑦原料・資材高騰への対応	225 53.6%	33 75.0%	17 63.0%	21 36.2%	30 43.5%	10 43.5%	48 64.9%	38 57.6%	11 44.0%	17 50.0%
⑧電気料金値上げへの対応	160 38.1%	28 63.6%	15 55.6%	21 36.2%	33 47.8%	4 17.4%	32 43.2%	8 12.1%	4 16.0%	15 44.1%
⑨事業再生(債務減免)	27 6.4%	3 6.8%	1 3.7%	4 6.9%	4 5.8%	1 4.3%	5 6.8%	5 7.6%	2 8.0%	2 5.9%
⑩賃金の引上げ	170 40.5%	17 38.6%	12 44.4%	21 36.2%	25 36.2%	9 39.1%	35 47.3%	25 37.9%	14 56.0%	12 35.3%
⑪人材確保	177 42.1%	10 22.7%	15 55.6%	25 43.1%	13 18.8%	8 34.8%	34 45.9%	42 63.6%	14 56.0%	16 47.1%
⑫その他	12 2.9%	3 6.8%	0 0.0%	2 3.4%	1 1.4%	0 0.0%	3 4.1%	3 4.5%	0 0.0%	0 0.0%
合計	1,574	179	113	212	241	76	312	222	101	118

※回答割合の分母は、回答事業者の合計(Q1の表)であるもの。



Q7 その他自由記載欄 【主な意見等】

①飲食業	キャッシュレス決済の手数料も負担となっている。
②宿泊業	電気料について、節電等実施も料金削減に結びつかず、利益を圧迫している。補助金・給付金等の検討をお願いしたい。
	調理求人を募集しても全く応募がない状況である。業務の棚卸しなど調理人でなくとも出来る業務は他の社員で行う等の工夫をしている。タイミーのような日雇いバイトはすぐに見つかり大変助かっているが、30%も手数料がかかるため負担増は否めない。
③サービス業	なし
④小売業	大手進出による売り上げの低下。人口減、嗜好の多様性による購買者の減少。自動車中心の行動による商店街への顧客減。ネット通販による購入者の減少。
	客数減少、売上減少しているのに人件費は高くなり、地代も値上げ、補助金もなく(本社青森県の為該当なし)大変です。
	価格転嫁したことにより、一時売り上げが落ち込みました。原材料、仕入れ価格と多品目が値上がりしておりますので、価格に反映することが好ましいですが、削減できるところを削って、なんとか最低限の価格転嫁としました。人件費も上げたいところですが、小さな事業所ではなかなか難しいです。

Q7 その他自由記載欄 【主な意見等】

⑤卸売業	事業再構築補助金の申請方式の簡素化と、補助金枠の拡大
⑥製造業	<p>原材料など製品の直接原価として明確にデータ化できるものはどの顧客でも価格改定に応じてくれるが、人件費や電気代など製品個別にどの位かかるかデータ化が曖昧になるものは認めてくれない企業がいまだに多い。ただ、公正取引委員会などからの各種通達が効き始めているのか今まで価格改定に非協力的な顧客にも動きがみられてきたのは良い傾向と考えている。</p> <p>再生エネルギーの電気料金で電気代が10%もupしている</p> <p>下水道料金に関して、東京都のように支援をいただきたい。</p> <p>昇給分の人件費転嫁できていない状況であり、厳しい現状である。 官公庁が、競争入札だけでなく、人件費アップ分を受け入れる姿勢をもっと強力に推し進めていただきたい。</p>
⑦建設業	<p>人件費(大工手間)に関してはなかなか賃上げ交渉が実現(交渉)出来ないのが現状です。 補助金など、少しでも役立つ情報をお願い致します。</p> <p>物価高騰により元請け業者より代金の減額を求められることが多い</p>
⑧運輸業	直近半年はコロナ禍より売上高は回復基調にあるが、エネルギー物価高騰の影響や人材確保(若手中心)は引き続き厳しい状況にある。
⑨その他	多くの電力を費やさざるを得ない、他の代替手段を持たない業種であるため、現在の異常な電力料金の高騰が経営を圧迫しています。エネルギーを輸入に頼る国の政策を転換してもらいたいです。